

令和2年度予算の概要

(草 案)

名古屋市

目 次

	頁
予算編成の方針	1
歳入歳出予算の規模	17
一般会計科目別予算見込額比較	18
一般会計目的別予算見込額比較	20
特別会計予算見込額比較	71
公営企業会計予算見込額比較	86

(注) 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を生ずることがある。

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。令和2年度にかけては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、国の経済対策等の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されている。国においては、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組むとしており、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくとしている。

こうした中で、令和2年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、法人税割の一部国税化の影響などにより法人市民税が減収となるものの、個人所得の増加により個人市民税が、家屋の新增築などにより固定資産税がそれぞれ増収となることなどから、全体では前年度当初予算をわずかに上回る見込みである。また、地方消費税交付金は税率引上げの影響により増収が見込まれる。一方、歳出においては、幼児教育・保育の無償化など地方消費税交付金の増収分を活用した社会保障の充実等による経費の増加も含めた福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。

令和2年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中においても、未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に行い、世界に冠たる「NAGOYA」をめざし、名古屋市総合計画2023に掲げる5つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。

2 行財政改革の取組み

令和2年度予算については、令和2年度から令和5年度までの収支見通しに基づく財源配分型の予算編成を行い、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという方針のもと、行

政評価の結果などを踏まえ、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 人件費の見直し

施設の民営化や業務の委託化の推進などにより定員の見直しを進める一方で、必要度・重要度の高い事務事業に重点的に職員を配置することとした。

なお、引き続き、特別職の給与削減を実施することとした。

(2) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して、必要な見直しを行うこととした。

事業の目的が達成され、一定の成果が得られたものとして、保育所への防犯カメラの設置など代替となる防犯対策が強化されたことから、保育所等巡回警備業務を廃止することとした。

対象者が減少したものとして、高等学校入学準備金の貸付について、近年の貸付実績を踏まえ貸与者数を見直すこととした。

市内部での重複・類似事務事業の見直しとして、子ども応援委員会の常勤スクールカウンセラーの配置に伴い、中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直すこととした。

国との重複・類似事務事業の見直しとして、全国学力・学習状況調査の実施状況を踏まえ、小学校5年生における国語科標準学力調査について廃止することとした。

地域・企業等の協力により、民間の力を活用できる事務事業の見直しとして、子育てサロンについて、市内に子育て支援のための社会資源が充実してきたことから、実施方法を変更することとした。また、公園緑地、消防署及び図書館への寄贈の活用を図ることとした。

第3に、公の施設等の見直しとして、設計施工一括発注方式による中村区役所等複合庁舎や国際展示場コンベンション施設の建設を進めるとともに、Park-PFIによる久屋大通公園北エリア・テレビ塔エリアの整備を進めるほか、PFIによる北名古屋工場の建設・運営や国際展示場第1展示館の移転改築を引き続き進めることとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、水道事業では営業所業務執行体制の見直しにより、自動車運送事業では市バスの管理委託の拡大により、それぞれ定員等を見直すこととした。

(3) 歳入の確保

歳入確保策として、不用土地の積極的な売却を進めるとともに、中村区役所等複合庁舎整備用地の一部を民間事業者に貸し付けるなど保有資産の有効活用に努めることとした。

また、名古屋城では、引き続き、多彩な城内催事及び夜間等における魅力向上事業の開催に伴う観覧者の増加により、歳入の確保を図ることとした。このほか、市立斎場において有価物売払いの契約内容の見直しや国民健康保険料の収納率の向上に努めることとした。

3 重点戦略の推進

名古屋市総合計画2023に掲げる5つの都市像の実現に取り組むとともに、市民サービスの推進を図ることとし、特に以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。

(1) 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

「子ども・若者応援戦略」では、子ども・親総合支援の推進として、就労や進学に関するだけでなく、子どもの生涯を通じ、子ども自身が夢や目標に向かって自ら踏み出す力を身につけることができるよう発達段階に応じた支援を行うため、新たにキャリアコンサルタントの配置などを行うナゴヤ子ども人生応援サポーター事業を実施するほか、高等学校及び特別支援学校のキャリア支援アドバイザーの配置拡充や名古屋市立大学と連携した「なごや版キャリア支援」の構築を行うなど、キャリア支援モデル事業を実施するとともに、中学校において子どもライフキャリアサポートモデル事業の拡充を予定した。また、自らの可能性を最大限に伸ばし、人生をたくましく生きていくなごやっ子を育成し、一人ひとりの興味・関心や進度・能力に応じた学びをより一層推進するため、個別最適化された学びを提供する授業改善やICTを活用した教育の実

現に向けてナゴヤ・スクール・イノベーション事業を推進するほか、子どもの針路を応援する「なごや子ども応援委員会」において、スクールカウンセラー等の指揮・指導・育成の強化及び緊急事案発生時の支援体制の強化のため、新たに主任を配置するとともに、AI等の先進技術を活用したサポートシステムの構築に関する調査を行うこととした。さらに、家庭訪問型相談支援モデル事業や高校生世代への学習・相談支援事業、ナゴヤ型若者の就労支援、子どもの権利擁護機関の運営、学校生活アンケート、インターネット上のいじめ等防止対策、子ども適応相談センターの運営、幼児の育ち応援ルームの運営を予定した。

子どもの健やかな育ちの支援として、虐待通告受理後原則48時間以内に安全確認が実施できるよう児童相談所の体制を強化するほか、乳児院による児童虐待防止のための訪問支援を予定するとともに、区役所における児童虐待対応支援員を増員することとした。また、地域療育センターにおいて地域支援・調整部門の設置、増設に向けた検討など早期子ども発達支援施策の推進を図るとともに、医療的ケア児支援に係る連携の促進や社会的な養護が必要な子どもの里親等への委託を推進するため、里親手当の拡充及び里親研修・トレーニング等を実施するほか、障害児通所支援事業所等における外国人技能実習生の受入経費に対する助成を予定した。さらに、社会的養育ステップハウス事業や母子家庭等自立支援事業を拡充するほか、留守家庭児童健全育成事業における専用室等の環境改善や児童館留守家庭児童クラブにおける送迎支援事業、児童自立支援施設玉野川学園整備のあり方調査を行うこととした。くわえて、日本語指導が必要な子どもへの支援として母語学習協力員の増員やスーパーバイザーの配置を行うほか、私立高等学校授業料補助及び就学援助の拡充や多様化する児童生徒の健康課題に対応し心身の健康増進を図るための学校保健支援体制を確保することとした。

幅広い学力の育成、体力向上の推進として、外国語指導アシスタントや子どもの未来応援講師、学校司書の配置を拡充するほか、小学校部活動の意義を継承しつつ、児童が幅広く運動・文化活動に触れる機会を確保するため、地域人材等を活用した新たな運動・文化活動を民間事業者により実施することとした。

グローバル人材・ものづくり人材・ICT人材の育成に向けた教育の充実として、伝統文化や歴史を学ぶため、小・中学校において和室活用事業を実施するとともに、小学校におけるプログラミング教育の必修化に合わせロボット・プログラミング教材の導入を行うほか、市立高校生の海外派遣事業について拡

充することとした。

学びを支える教育環境の充実として、引き続き、ナゴヤ子どもいきいき学校づくりを推進するほか、学校生活介助アシスタントの派遣の拡充や肢体不自由学級設置校等へのエレベーターの整備を予定した。また、知的障害がある生徒の高度で専門的な職業訓練の推進及びインクルーシブ教育による共生社会に向けた深い学びを実現するため、市立若宮商業高等学校と併設する高等特別支援学校新設の設計を行うほか、特別支援学校アドバイザーの派遣等を拡充することとした。

若者が学び活躍できる環境づくりとして、名古屋市立大学において将来を見据えた施設に関する基本構想の策定を行うとともに、高等教育の修学支援新制度にかかる入学料及び授業料の減免等を予定した。

「子育て応援戦略」では、妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援として、新たに多胎児家庭支援モデル事業や子育て支援訪問事業、SNSを活用した子育て相談モデル事業、祖父母手帳の作成を実施するほか、区役所支所のひとり親家庭応援専門員の配置を拡充することとした。

働きながら子育てしやすい環境づくりとして、令和3年4月における待機児童ゼロの維持をめざし、民間保育所の整備や賃貸方式による民間保育所の設置などの保育所等利用待機児童対策を実施し、1,870人分の利用枠を確保するとともに、保育士確保に向けた取組みとして、新たに保育士等の技能・経験に応じた処遇改善を行うほか、保育に係る周辺業務を行う保育支援者を配置することとした。多様な保育ニーズに対応するため、延長保育事業、私立幼稚園等における一時預かり事業、産休・育休あけ保育所等入所予約事業、市立幼稚園における預かり保育事業、私立幼稚園における預かり保育拡充事業、エリア支援保育所事業、病児・病後児デイケア事業を拡充するとともに、保育案内人を増員するほか、保護者や保育士の負担軽減のため保育所等におけるおむつの処分等を新たに開始することとした。

社会全体で子育てを支援する環境づくりとして、子育て応援拠点を拡充するとともに、新生児聴覚検査の公費負担の実施を予定した。

(2) みんなにやさしい福祉を実現し、元気に活躍できるまちづくりを進めます

「健康・安心戦略」では、健康づくり・予防医療の推進、先進的な研究の推進として、がん検診の受診率向上に向け、効果的な受診勧奨に新たに取り組む

とともに、ピロリ菌検査の実施に向けた検討や妊よう性温存治療費に対する助成等を行うこととした。また、ロタウイルス予防接種の定期接種化を予定するとともに、オーラルフレイル対策をはじめとする歯科口腔保健対策の推進のほか、健康増進法の改正に伴う飲食店への戸別訪問など受動喫煙対策を強化することとした。くわえて、名古屋市立大学において、認知症や発達障害などに関する先進的な研究を行うとともに、大学病院の手術支援ロボットの購入等を予定した。

救急医療体制の充実として、第二次救急医療体制を安定的に維持するため、病院群輪番制に参加している医療機関の運営費補助を拡充するとともに、名古屋市立大学病院において救急・災害医療センター（仮称）の設計等を予定した。

認知症施策の充実など地域包括ケアシステムの深化・推進として、もの忘れ検診や認知症の人が起こした事故への損害賠償に対する補償など認知症施策を推進するほか、成年後見あんしんセンターやいきいき支援センターの相談支援機能を強化するとともに、加齢による機能低下への対策として65歳以上の高齢者を対象とするフレイルテストや外出が困難な在宅高齢者への訪問理美容サービスの実施、健康長寿に向けた医療・研究等の新たな取組みの検討を予定した。また、特別養護老人ホームの整備及び多床室の改修を進めるほか、高齢者福祉施設の円滑な開設を図るための準備経費に対する助成や介護施設等における外国人技能実習生の受入経費に対する助成を予定した。

「ダイバーシティ推進戦略」では、人権が尊重され、多様性を認め合う社会の実現として、杉原千畝「命のビザ」発給80年及び生誕120年の節目として顕彰行事等を予定するとともに、多様な生き方の理解促進に向け、性的少数者の悩みや困りごとに関する専門相談等を実施することとした。

多様な人材の活躍推進として、敬老パス制度をより使い勝手がよく、公平で持続可能な制度とするため、対象交通の拡大及び利用限度の設定を行うための準備を予定した。また、日本語教育が必要な外国人市民が生活に必要な日本語能力を身につけ、地域コミュニティにおいて円滑に生活していけるよう、日本語教育体制づくりを推進するほか、高齢者就業支援センターの機能拡充等を行うこととした。

障害者の地域生活支援として、障害者グループホームの整備を進めるとともに、スプリンクラー等整備やバリアフリー化改修に対する助成を実施することとした。また、東京2020パラリンピック開催に向け関心の高まる障害者スポーツの振興を図るため、スポーツ用具の普及等を促進するとともに、重度訪問介

護利用者の修学を支援するため、移動支援事業の対象に大学構内における身体介護等の支援を追加することとした。くわえて、福祉特別乗車券の対象交通の拡大を行うための準備を予定した。

バリアフリーのまちづくりとして、引き続き、可動式ホーム柵やエレベーターの整備など民間鉄道駅舎のバリアフリー化を予定した。また、地下鉄駅においてエレベーターの整備を、地下鉄名城線・名港線において可動式ホーム柵の設置を、地下鉄鶴舞線において可動式ホーム柵の整備に向けた測量をそれぞれ行うこととした。

「地域コミュニティ活性化戦略」では、活躍できる場の形成と参加に向けた地域活動の促進として、引き続き若者を対象とした交流の場の提供等を予定した。

地域の多様な担い手の育成・支援として、NPOを対象にSDGsの普及啓発を行い、NPOと企業の協働を促進するほか、子ども会の振興に向けた現状把握等調査を予定した。

(3) 災害から命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

「地域防災戦略」では、防災啓発活動の推進として、陸前高田市との友好都市交流のさらなる発展を推進するとともに、リアス・アーク美術館において伊勢湾台風の被害を語り継ぐ企画展を行うほか、風水害に対する防災意識の普及啓発を図る東海豪雨20年事業を実施することとした。

地域特性に応じた防災対策の推進として、地区防災カルテを活用した防災活動に取り組むほか、消防署、区役所、消防団等が連携した戸別訪問を実施し、防災用品を配付することにより家庭の防災意識の向上を図る取組みを拡充するとともに、引き続き、家具の固定ができるボランティアの養成及び派遣、木造住宅密集地域における自主防災組織への初期消火資器材の導入などを実施することとした。

「災害対応力向上戦略」では、消防・救助体制の充実、防災拠点等の機能強化として、令和元年12月に災害救助法に基づく救助実施市の指定がなされ、災害時に救助の実施主体として市民の救助にあたることとなったことに伴い、救助費用の財源に充てるため名古屋市災害救助基金を設置するとともに、引き続き、区役所・支所及び消防署の非常用発電機の整備等や災害対策本部移設工事を予定した。また、災害時の医薬品安定供給体制の確保のための医薬品等の備蓄のほか、震災時に水道が断水しても利用可能な消防水利の確保や消防団詰所

の改築、指令管制システム更新の基本調査を予定した。

情報収集伝達手段の多様化・充実として、引き続き、水防法改正を踏まえた新たなハザードマップ作成に係る内水等氾濫シミュレーションを実施するほか、大規模風水害時に被害を最小化するための広域避難について調査を行うこととした。

指定避難所の機能強化として、南海トラフ巨大地震や大規模風水害等の発生に備え、食糧・生活必需品など災害用備蓄物資の段階的な充実や主要な避難所である小・中学校の給排水機能の確保、小学校の屋外トイレ等の洋式化のほか、災害の初動期から避難者自身による自主運営を円滑に行うことができるよう、全指定避難所に必要な物品を配備することとした。

耐震対策・浸水対策など都市防災機能の強化として、引き続き、市営住宅、橋りょう、排水施設、上下水道施設、地下鉄構造物等の耐震化や民間建築物の耐震化等に対する支援を実施するとともに、学校、生涯学習センター、揚輝荘等のブロック塀の撤去等やスポーツ施設、文化小劇場、西部医療センター等の天井等落下防止対策を予定した。また、市西南部における既存施設を活用した総合的な治水対策の検討に取り組むほか、大江川の地震・津波対策、河川・ため池の豪雨対策、下水道による浸水対策、雨水流出抑制の推進、無電柱化の推進、山崎川名鉄本線橋りょうの改築等を予定した。

「暮らしの安心・安全戦略」では、救急救命体制の充実として、救急需要の増加に対応するため、特別消防隊第四方面隊及び港消防署荒子川出張所において救急隊を増隊することとし、あわせて庁舎改修の設計等を実施するとともに、東消防署富士塚出張所を改築するほか、老朽化した緑消防署有松出張所改築の設計等を予定した。

安心・安全な地域づくりとして、全国で未就学児や高齢運転者が当事者となる交通事故の相次ぐ発生を受けて緊急に立ち上げた本市関係部局と愛知県警察によるプロジェクト会議における協議を踏まえ、未就学児の移動経路への防護柵の設置や高齢者の安全運転支援装置設置費用に対する助成など交通安全緊急対策を実施することとした。また、老朽化した危険な空家等の除却費補助を拡充することとした。

(4) 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、環境と調和した都市機能を強化します

「都市機能強化戦略」では、リニア中央新幹線開業に向けた都心の魅力づく

りとして、名古屋駅ターミナル機能強化に係る駅前広場周辺の再整備の検討等を行うとともに、東側駅前広場では工事に着手することとした。また、ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進のほか、リニア駅周辺の市街地整備に係る整備内容等の検討や柳橋市場界限など名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの検討を引き続き進めることとした。さらに、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通南エリアの再整備プランの検討を行うとともに、久屋大通公園北エリア・テレビ塔エリアの再整備による開園を予定した。くわえて、金山駅周辺まちづくりを推進するため、地区整備計画を策定するとともに官民連携による事業化検討等を予定した。

第20回アジア競技大会を契機とした基盤整備として、瑞穂公園北陸上競技場設備の改修など瑞穂公園の整備を進めるとともに、選手村後利用を見据え港北エリアまちづくりの検討調査を行うこととした。

最先端モビリティ都市の実現に向けた取り組みの推進として、新たな路面公共交通システムの検討を予定した。

広域交通ネットワークの強化として、中部国際空港の今後の二本目滑走路整備に向けた本市への影響調査を行うこととした。

「環境都市推進戦略」では、低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換として、住宅のエネルギー管理システムの設置に対する助成を実施するなど住宅の低炭素化を促進することとした。また、市街地における気温測定を行い、市民に周知することでヒートアイランド現象への対応を促すとともに、温室効果ガス排出のさらなる削減に向けた検討を実施することとした。

緑に親しめる環境づくり、水循環機能の回復、生物多様性の保全として、中国昆明市で開催されるCOP15において本市域における生物多様性の取り組みを発信するなど「国連生物多様性の10年」最終年事業を予定するとともに、ラムサール条約登録湿地である藤前干潟における学習環境の整備やなごや生物多様性センターにおける体感型展示の導入等のほか、新堀川や山崎川における地下水利用の検討を進めることとした。また、緊急輸送道路における街路樹の安全対策に取り組むほか、相生山緑地事業の推進や民間活力を活かした公園の利活用の推進、公園灯のLED化を予定した。

社会経済情勢の変化に対応した3Rの推進として、分かりやすく分けやすい分別区分とするため、紙資源一括収集の実証実験を行うほか、プラスチックごみの削減を推進することとした。

環境と経済・社会をつなぐ統合的取り組みの推進として、なごや環境大学S

DG s 未来創造クラブを設立し、錦二丁目地区において地域の課題解決に向けたモデル事業を実施するほか、子どもたちのSDG s 達成への意識を育む学習プログラムを作成することとした。

「イノベーション戦略」では、イノベーション創出・創業等支援として、スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成をめざし、スタートアップの成長ステージに合わせた施策や既存企業のオープンイノベーション促進のための施策を推進することとした。小・中学生向けの起業家育成プログラムを実施するとともに、スタートアップ企業を支援するため、新たに既存企業とのマッチング等の実施や世界的に著名な起業家等交流プログラムを実施するほか、海外での活動支援や販路開拓の支援を行うこととした。また、先進技術の社会実証に対する支援や工業研究所における技術系スタートアップ企業等の支援拠点の設置を予定した。

価値づくり産業・成長産業の振興、戦略的企業誘致として、ロボカップジュニア・ジャパンオープンを開催するなどロボット・AI・IoTの活用・普及を促進するほか、本社機能等の誘致を推進することとした。

産業交流の促進、MICEの推進として、引き続き、MICEの開催に対する助成や誘致の推進を行うとともに、国際展示場コンベンション施設及び歩行者デッキの整備や国際展示場拡張整備に係る基本計画の策定を進めるほか、大規模改修による国際会議場休館期間の代替施設の利用を推進することとした。

地域商業の活性化として、商店街商業機能再生モデル事業や地域経済活性化促進事業を実施することとした。

産業人材の育成・確保として、中小企業の外国人材の雇用を支援するため、専門家の派遣を予定した。

「魅力向上・発信戦略」では、名古屋城を核とした魅力軸の創出・発信として、天守閣木造復元に向けた発掘調査等を行うとともに、機運醸成を図り、名古屋城天守閣積立基金への積立を行うこととした。また、引き続き、回遊性向上策のさらなる展開や、民間事業者と連携した城内イベント、本丸御殿夜間特別公開など天守閣閉館中の魅力向上事業を実施することとした。さらに、石垣の基礎的研究等を進めるとともに、二之丸庭園の保存整備、二之丸地区基本調査、重要文化財表二之門の大規模修理に向けた調査を実施するほか、金シャチ横丁第二期整備に向けた調査を予定した。このほか、堀川において民間事業者による水上交通の運航拡充及び沿川地域資源の活用等の検討や社会実験を踏まえた水辺のライトアップなど魅力向上とにぎわいづくりを進めることとした。

文化・歴史資源、観光資源など名古屋が有する魅力の向上・発信として、人生大逆転街道や人生大出世夢街道、桶狭間・大高地区、尾張徳川文化、日本遺産「有松」の魅力などを活かした歴史観光を推進するほか、テレビ塔照明設備更新に伴う点灯式を予定した。くわえて、東山動植物園において、レッサーパンダなど希少動物を導入するとともに、アジア熱帯雨林エリアや重要文化財温室の保存修理などの再生整備を予定した。また、新たな文化芸術の推進に向けた事業の試行及び体制の検討や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に合わせて国内外に名古屋の文化芸術の魅力を発信するイベントを実施することとした。さらに、県指定文化財伊藤家住宅の保存活用や日本遺産「有松」におけるガイド機能の検討を予定するほか、市民会館改築に向けた基本構想の策定を行うこととした。このほか、断夫山古墳の発掘調査、博物館の魅力向上に向けた基本構想の策定、科学館B6型蒸気機関車の運搬や旧型客車の修復等、科学館プラネタリウム機器の更新等を予定した。

国際交流の推進、受入環境の整備、海外からの誘客促進として、観光客へのおもてなしを充実させるため、観光案内機能の強化に向けた調査を行うとともに、名古屋城内や科学館などのトイレの洋式化等を実施することとした。また、新たに高級ホテル立地促進制度の創設や観光検定の実施、タシケント市とのパートナー都市協定に基づく観光分野での相互PR事業等のほか、引き続き、インバウンド誘致の強化を図ることとした。

スポーツ、ポップカルチャーを活かした魅力の創出・発信として、スポーツを通じて市民の健康増進や地域活動の活性化等を推進するため新局を設置し、スポーツに係る施策に積極的に取り組むこととした。地域活動の活性化や都市ブランドの確立を図るスポーツ戦略の検討調査を行うとともに、東京2020オリンピック聖火リレーの実施やスポーツを活かした魅力の創出・発信のほか、第76回国民体育大会冬季大会の開催を予定した。また、愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会及びアジア競技大会愛知・名古屋合同準備会に対する負担金を予定するとともに、アジアパラ競技大会の開催に向けた検討を行うこととした。さらに、東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業やコスプレホストタウン等の推進、マンガ・アニメ等を活用した都市魅力向上検討調査のほか、多目的アリーナ整備可能性検討調査を実施することとした。

シビックプライドの醸成として、学校給食においてなごやめしの献立を提供するほか、本市を舞台とした映画等の魅力資源を多様な媒体を活用して市内外に広く発信する戦略的プロモーションを推進することとした。

4 調和のとれたまちづくり

重点戦略への取組みのほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、はつらつ長寿プランなごや2021の策定のほか、八事福祉会館移転改築の設計を予定した。

児童福祉では、公立保育所の社会福祉法人への移管を行うほか、公立保育所の統合に係る上飯田南保育園の仮設園舎の設計を予定した。また、障害児入所施設あけぼの学園新園舎の開設、母子生活支援施設にじが丘荘の移転開設を予定した。

障害者福祉では、第2期障害児福祉計画と第6期障害福祉計画の一体的な策定を予定した。

食品衛生及び動物指導では、食品衛生法等改正への対応を行うとともに、HACCPに沿った衛生管理のための監視体制を強化するほか、人と犬猫が共生できる地域づくりをめざし、人とペットの共生推進プランに基づく犬猫の殺処分ゼロの達成・継続に向けた取組みを推進することとした。

このほか、保健と福祉のさらなる連携強化を図るための相談体制の充実や植田寮改築の設計、八事斎場再整備に係る環境影響等調査、第4次食育推進計画の策定、西部医療センターにおけるMRIの購入を予定した。

<都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、消防車両の整備を進めることとした。

災害対策の推進として、地域強靱化計画を改定するとともに、同報無線設備の設置を行うこととした。

環境の保全では、庄内川の歴史から水環境を学ぶ啓発事業を実施するとともに、新堀川の水環境改善に向けた調査検討を行うほか、庁内会議のペーパーレス化による環境負荷の低減をめざし、タブレット会議システムの導入を予定した。

緑化の推進では、引き続き、民有地の緑化に対する助成を実施することとした。

廃棄物の減量と処理では、食品ロス削減推進計画の策定など事業系可燃ごみの緊急減量対策に取り組むとともに、北名古屋工場の建設及び富田工場の設備更新、南陽工場の設備更新に係る解体工事等、西資源センター移転改築に係る山田工場解体工事等、愛岐処分場浸出水処理施設の改築等、港作業場し尿輸送管更新の実施設計を予定した。

このほか、みどりが丘公園の整備運営に係る新たな方針の策定や県体育館の移転に伴う公園施設の整備等を予定した。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、学校トイレの環境改善や野外教育センターのトイレ改修を予定した。

生涯にわたる学びの支援として、部活動顧問派遣事業を拡充するとともに、生涯学習センターやスポーツセンターの改修のほか、市体育館エレベーター等の整備を予定した。また、御岳休暇村セントラル・ロジの再開館のほか、全国中学校体育大会の開催を予定した。

文化の振興として、次期文化振興計画を策定するとともに、引き続き、歴史文化普及啓発事業を実施することとした。

コミュニティ・市民活動の支援では、コミュニティセンターの設置及びトイレの改修を予定した。

男女平等参画では、女性の活躍推進認定・認証企業への支援を推進することとした。

国際交流の推進として、第3次多文化共生推進プランの策定に向けた基礎調査を実施するほか、シドニー市姉妹都市提携40周年記念事業及びトリノ市姉妹都市提携15周年記念事業を予定した。

<市街地の整備>

都市機能を更新・集積し、活気に満ちた都市空間を創出するため、ささしまライブ24地区の整備を進めるとともに、錦二丁目7番地区の整備を予定した。

安全で快適な市街地の形成を図るため、筒井地区、志段味地区、茶屋新田地区等の土地区画整理事業を進めるとともに、中志段味特定土地区画整理事業の再建計画策定支援を予定した。

住宅では、老朽化した市営住宅の建替えを推進するとともに、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能を強化するほか、分譲マンションの管理

に係る実態調査を実施することとした。また、市営住宅等敷金積立基金を改め、敷金の管理に加え、住宅使用料等を今後の管理運営の財源として活用できるよう、市営住宅等管理運営等基金の設置を予定した。

総合交通体系の形成をめざし、小幡西山線はじめの幹線道路、正江橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋の整備を進めることとした。

市営交通事業の推進として、バスターミナルの環境改善のほか、地下鉄駅のリニューアルやホームの冷房化を推進することとした。

安心・安全でおいしい水道水を安定供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めるほか、堀川上中流部及び新堀川上流部において、将来的な下水道の分流化も見据えてさらなる水質浄化に取り組むこととした。

<市民の経済>

産業の振興では、次期産業振興計画を策定するとともに、中小企業ブランド等構築支援事業や挑戦型アトツギ育成支援事業を予定するほか、イノベーター創出・投資促進事業や医療介護機器等の高度化支援を実施することとした。

金融対策では、経営安定資金において事業承継時に一定の要件を満たした場合に経営者保証を不要とするとともに、経営活性化資金では民間保証機関の保証により第三者保証人を不要とする融資制度を創設することとした。

都市農業の振興では、老朽化した農業用水路の緊急整備を実施することとした。

消費生活の安定・向上では、CSF（豚コレラ）対策の強化や中央卸売市場のあり方検討調査を予定した。

<人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業などを実施することとした。

市民サービスでは、引き続き、区の特性に応じたまちづくり事業を実施するとともに、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取組みを進めるほか、マイナポイントの利用に係る申込み支援を行うこととした。また、千種区役所の改築に向けた仮設庁舎整備調査を予定するとともに、中村区役所等複合庁舎と地下鉄本陣駅とのアクセス性向上のための検討調査を実施するほか、多様な市民ニーズに対応するため、コールセンターの受付方法の拡充を行うこととした。

本格的な人口減少社会に向けて持続可能な行政運営をめざし、課題に関する

検討調査等を予定した。

公共施設等のアセットマネジメントの推進では、資産経営の観点から保有資産量の適正化に向けた取組みとして、個別施設計画の策定などを進めるとともに、市設建築物については福社会館・児童館や学校のリニューアル改修、緊急保全などの実施により、道路、橋りょうなど公共土木施設については計画的な維持管理により、長寿命化などを図ることとした。

このほか、市長選挙の執行準備及び国勢調査の実施を予定した。

歳入歳出予算の規模

(単位：千円，%)

会計名	令和2年度 予定額	令和元年度 予算額	差 引 増 △ 減	対前年度伸率	
				②/①	①/③④
一般会計	1,254,380,000	1,249,889,000	4,491,000	0.4	3.3
特別会計	1,044,716,516	1,099,976,582	△ 55,260,066	△ 5.0	3.8
公営企業会計	449,037,561	448,727,973	309,588	0.1	3.4
病院関係	43,037,908	52,594,813	△ 9,556,905	△ 18.2	18.9
水道関係	81,336,313	78,984,127	2,352,186	3.0	△ 0.1
下水道関係	152,598,680	145,412,827	7,185,853	4.9	3.5
交通関係	172,064,660	171,736,206	328,454	0.2	0.9
合 計	2,748,134,077	2,798,593,555	△ 50,459,478	△ 1.8	3.5

(注) 公営企業会計については、歳出額を記載した。

一般会計科目別予算見込額比較

歳 入

(単位：千円，%)

科 目	令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					2年度	元年度
市 税	597,878,001	594,502,001	3,376,000	0.6	47.7	47.6
地方譲与税	6,481,101	6,454,101	27,000	0.4	0.5	0.5
県税交付金	80,174,200	68,090,000	12,084,200	17.7	6.4	5.5
地方特例交付金	2,900,000	6,590,000	△ 3,690,000	△ 56.0	0.2	0.5
地方交付税	6,300,000	6,800,000	△ 500,000	△ 7.4	0.5	0.5
交通安全対策 特別交付金	800,000	900,000	△ 100,000	△ 11.1	0.1	0.1
使用料及び 手数料	43,397,257	45,499,657	△ 2,102,400	△ 4.6	3.4	3.6
国庫支出金	224,195,786	212,626,245	11,569,541	5.4	17.9	17.0
県支出金	66,045,833	58,998,100	7,047,733	11.9	5.3	4.7
諸 収 入	112,705,476	120,632,692	△ 7,927,216	△ 6.6	9.0	9.7
貸付金返還	83,302,715	88,653,820	△ 5,351,105	△ 6.0	6.6	7.1
市 債	81,908,000	90,386,000	△ 8,478,000	△ 9.4	6.5	7.2
臨時財政対策債	12,000,000	18,000,000	△ 6,000,000	△ 33.3	1.0	1.4
そ の 他	31,594,346	38,410,204	△ 6,815,858	△ 17.7	2.5	3.1
基金繰入金	14,721,129	13,109,444	1,611,685	12.3	1.2	1.0
計	1,254,380,000	1,249,889,000	4,491,000	0.4	100	100

歳 出

(単位：千円，%)

科 目	令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					2年度	元年度
議 会 費	2,305,709	2,381,894	△ 76,185	△ 3.2	0.2	0.2
総 務 費	44,016,189	50,348,076	△ 6,331,887	△ 12.6	3.5	4.0
健 康 福 祉 費	337,802,343	330,752,722	7,049,621	2.1	26.9	26.5
子 ども 青 少 年 費	181,252,242	174,150,671	7,101,571	4.1	14.5	13.9
環 境 費	41,878,621	54,043,946	△ 12,165,325	△ 22.5	3.3	4.3
ス ポ ー ツ 市 民 費	33,059,744	25,063,267	7,996,477	31.9	2.6	2.0
経 済 費	76,887,177	83,018,447	△ 6,131,270	△ 7.4	6.1	6.7
観 光 文 化 交 流 費	13,963,717	10,919,033	3,044,684	27.9	1.1	0.9
緑 政 土 木 費	81,230,380	74,112,146	7,118,234	9.6	6.5	5.9
住 宅 都 市 費	45,099,082	51,068,724	△ 5,969,642	△ 11.7	3.6	4.1
消 防 費	28,983,965	29,261,611	△ 277,646	△ 0.9	2.3	2.3
教 育 費	185,263,191	179,501,619	5,761,572	3.2	14.8	14.4
公 債 費	128,809,701	129,116,312	△ 306,611	△ 0.2	10.3	10.3
諸 支 出 金	53,727,939	56,050,532	△ 2,322,593	△ 4.1	4.3	4.5
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,254,380,000	1,249,889,000	4,491,000	0.4	100	100

一般会計目的別予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
1 市民の福祉と健康	527,707,164	514,624,197	13,082,967	2.5
(1) 福祉	484,807,985	468,960,718	15,847,267	3.4
(2) 健康	42,899,179	45,663,479	△ 2,764,300	△ 6.1
2 都市の安全と環境	118,235,869	129,358,684	△ 11,122,815	△ 8.6
(1) 災害の防止	51,760,509	51,613,336	147,173	0.3
(2) 環境の保全と緑化	29,954,412	28,998,018	956,394	3.3
(3) 廃棄物の減量と処理	36,520,948	48,747,330	△ 12,226,382	△ 25.1
3 市民の教育と文化	200,899,148	191,644,003	9,255,145	4.8
(1) 学校教育	172,255,630	168,518,400	3,737,230	2.2
(2) 生涯学習、スポーツ ・レクリエーション	17,225,973	13,608,272	3,617,701	26.6
(3) 文化	7,898,343	5,840,310	2,058,033	35.2
(4) コミュニティ・市民活動	2,783,318	3,000,116	△ 216,798	△ 7.2
(5) 男女平等参画	217,904	223,969	△ 6,065	△ 2.7
(6) 国際都市	517,980	452,936	65,044	14.4
4 市街地の整備	132,978,231	136,631,116	△ 3,652,885	△ 2.7
(1) 市街地整備	13,607,498	20,940,483	△ 7,332,985	△ 35.0
(2) 住宅	22,980,867	21,930,259	1,050,608	4.8
(3) 交通	55,487,514	52,994,908	2,492,606	4.7
(4) 港湾・空港	3,841,444	4,083,448	△ 242,004	△ 5.9
(5) 情報・通信	2,547,954	2,317,229	230,725	10.0
(6) 水	34,512,954	34,364,789	148,165	0.4
5 市民の経済	89,205,768	92,022,139	△ 2,816,371	△ 3.1
(1) 産業振興	74,085,826	80,185,356	△ 6,099,530	△ 7.6
(2) 観光・コンベンション	10,563,836	7,645,752	2,918,084	38.2
(3) 都市農業	1,604,204	1,394,512	209,692	15.0
(4) 消費者・勤労者	2,951,902	2,796,519	155,383	5.6
6 人権と市民サービス	56,544,119	56,492,549	51,570	0.1
7 市債の返済	128,809,701	129,116,312	△ 306,611	△ 0.2
合 計	1,254,380,000	1,249,889,000	4,491,000	0.4

1 市民の福祉と健康（◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。）

527,707,164 千円（① 514,624,197 千円） 2.5 %増

(1) 福祉

484,807,985 千円（① 468,960,718 千円） 3.4 %増

事項	予定額 千円	説明	前年度予算額 千円
高齢者福祉	60,173,575		58,660,202
		地域包括ケアシステムの深化・推進	
		256,766	208,437
		○ 外国人技能実習生（介護職種）受入支援事業	
		◎ 在宅高齢者訪問理美容サービス事業	
		◎ 健康長寿に向けた医療・研究等の新たな取り組みの検討	
		高齢者福祉相談員の活動 54人	199,120
		高齢者福祉電話の貸与 686台	24,487
		高齢者緊急通報事業 2,050台	51,596
		老人クラブの活動助成 1,283クラブ	
		144,651	138,349
		全国健康福祉祭への選手派遣	13,207
		敬老金の支給 13,220人	54,900
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	5,640
		37人 月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付)	14,236,809
		65歳以上 343,582人	
		市営交通料金	13,766,328
		ガイドウェイバス料金	186,002
		西名古屋港線料金	273,514
		上飯田連絡線料金	10,965
		◎ 敬老パス対象交通拡大等の準備	—
		敬老パスによる電子マネーの利用促進	
		2,000	2,000
		○ 認知症施策の推進	113,709
		認知症施策の広報啓発	
		もの忘れ検診	
		名古屋市立大学と連携した認知症研究	
		認知症疾患医療センター（3カ所）の運営	
		認知症の人が起こした事故への損害賠償補償制度の実施	
		○ 成年後見あんしんセンターの運営	23,492
		46,420	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		障害者・高齢者権利擁護センター(3カ所)の 運営助成 297,857 高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成 169,236 民間施設への措置等 2,260,614 市立施設の運営 4,160,085 特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設) 1カ所 養護老人ホーム 2カ所 軽費老人ホーム 4カ所 福祉会館 16カ所 休養温泉ホーム松ヶ島 鯉城学園 入学定員 760人 高齢者就業支援センター ○ 高齢者就業支援の推進 民間特別養護老人ホームの整備補助 370,000 ユニット型 ◎ 熱田区 定員100人 中村区 定員100人 ◎ 民間特別養護老人ホームにおける多床室の改 修補助 79,272 ◎ 高齢者福祉施設の開設準備経費補助 155,002 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ○ 上飯田福祉会館のセミリニューアル改修 145,000 ○ 八事福祉会館移転改築の設計 13,000 福祉給付金の支給 55,640人 7,819,657 後期高齢者医療会計への財源繰出 28,835,326 その他高齢者福祉関係経費 1,309,018 (7,320)	286,219 168,137 2,250,041 4,072,249 370,000 75,600 104,700 3,600 4,000 7,887,375 27,047,903 1,311,312 (7,320)
児 童 福 祉 (移転開設 にじが丘荘 改築による開設 あげぼの学園)	176,358,324	子ども・親総合支援 1,021,346 ○ 子どもライフキャリアサポートモデル事業 175,809 家庭訪問型相談支援モデル事業 424,000 高校生世代への学習・相談支援事業 41,080 ナゴヤ型若者の就労支援 275,126 子どもの権利擁護機関の運営 105,331	168,890,413 1,034,979 104,005 547,078 40,829 270,067 73,000

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		児童手当 34,141,875 中学校修了まで 273,861人 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月10,000円 所得制限以上 月5,000円	34,457,415
		児童扶養手当 7,979,423 18歳以下 23,580人 第1子 月10,120～42,910円 →月10,180～43,160円 第2子加算額 月5,070～10,140円 →月5,100～10,190円 第3子以降加算額 月3,040～6,080円 →月3,060～6,110円	10,447,516
		ひとり親家庭手当 525,873 18歳以下受給開始後3年間 8,250人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円	638,550
		子育て支援の推進 1,428,798 子ども・子育て支援センターの運営 ○ 子育て応援拠点の設置 4→8カ所 地域子育て支援拠点の設置 53カ所 地域子育て支援センター事業 52カ所 ○ エリア支援保育所事業 29→35カ所 ○ 保育案内人の配置 30→38人 のびのび子育てサポート事業 病児・病後児デイケア事業 22カ所 ○ 利用料の引き下げ ◎ 多胎児家庭支援モデル事業 ◎ SNSを活用した子育て相談モデル事業 ◎ 祖父母手帳の作成	1,266,503
		児童虐待対策 1,313,978 ○ 児童相談所の体制強化 児童相談協力員の配置 6→9人 児童虐待対応員の配置 14→17人	1,159,723

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		休日夜間対応員の配置 5人 ○ 児童虐待対応支援員の配置 26→33人 一時保護施設の運営 ◎ 乳児院による児童虐待防止のための訪問支援 児童の健全育成 104,998 110,417 子ども会活動の振興 2,013団体 ◎ 子ども会の振興に向けた調査 児童遊園地・どんぐりひろば	
		○ 放課後事業の推進 5,165,901 4,799,383 トワイライトルーム 48→50校 トワイライトスクール 213→211校 留守家庭児童健全育成事業助成 182カ所 専用室等の環境改善	
		子ども医療費の助成 11,391,894 11,088,372 通院 中学3年生まで 273,779人 入院 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 323,428人	
		ひとり親家庭等医療費の助成 1,636,237 1,658,126 18歳以下 38,321人	
		ひとり親家庭等の援護 793,756 809,775 ○ ひとり親家庭応援専門員の配置 16→19人 中学生の学習支援事業	
		○ 母子家庭等自立支援事業 子どものための教育・保育給付等 54,361,096 47,885,870 施設型 48,111,403 42,473,587 定員 44,218人 (うち3歳未満児 16,450人) 認定こども園 92カ所 幼稚園 16カ所 保育所 314カ所	
		◎ 保育士等の技能・経験に応じた処遇改善 地域型 6,249,693 5,412,283 定員 3,014人 (全て3歳未満児) 家庭的保育事業所 20カ所 小規模保育事業所 168カ所 事業所内保育事業所 7カ所	
		子育て支援施設等利用給付 1,082,802 1,051,614 民間施設への措置等 5,444,610 5,164,864	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		児童自立生活援助事業 小規模住居型児童養育事業 里親 ○ 里親手当 1人目 月86,000円→月90,000円 2人目以降 月43,000円→月90,000円 助産施設 乳児院 母子生活支援施設 児童養護施設 障害児入所施設 児童心理治療施設 児童自立支援施設 障害児支援施策の実施 10,779,244	9,751,433
		○ 第2期障害児福祉計画の策定 ○ 地域療育センター増設に向けた検討 ◎ 地域療育センター地域支援・調整部門の設置 ○ 医療的ケア児支援に係る連携の促進 ○ 外国人技能実習生（介護職種）受入支援事業 民間施設の援護 10,431,054	10,027,452
		運営費補給金 ○ 賃貸方式による保育所等の設置 166→190カ所 ○ 小規模保育事業所の設置 168→174カ所 ○ 延長保育事業 一時保育事業 ○ 私立幼稚園等における一時預かり事業 24時間緊急一時保育事業 2カ所 ○ 産休・育休あけ保育所等入所予約事業 99→103カ所 ○ 私立幼稚園における預かり保育拡充事業 18→20カ所 ◎ 保育所等におけるおむつ処分等 保育士確保支援事業 ◎ 保育支援者の配置 ○ 社会的養育ステップハウス事業 子どもの短期入所生活援助事業 障害児療育相談 市立保育所（99カ所）の運営 15,023,679	14,348,991

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		定員 9,647人 (うち3歳未満児 2,442人) 延長保育 一時保育 ◎おむつ処分 市立施設の運営	6,513,307
		児童相談所 3カ所 ◎里親トレーナーの配置 1人 地域療育センター 3カ所 児童館 16カ所 ○児童館留守家庭児童クラブにおける送迎 支援事業 とだがわこどもランド ひばり荘始め 6カ所 ◎公立保育所の社会福祉法人への移管	135,203
			191,739
		◎公立保育所の統合	1,500
		◎民間保育所等の整備補助	1,977,802
		1,221,685 新設 東 区 定員80人 中川区 定員60人 緑 区 定員120人 名東区 定員75人 改築 中村区 定員96→111人 昭和区 定員102→143人 瑞穂区 定員100→110人 瑞穂区 定員216→226人 名東区 定員290→333人 幼稚園から認定こども園への移行 中川区 定員140人 中川区 定員121人	
		あけぼの学園の改築	219,000
		にじが丘荘の移転改築	590,284
		○上飯田児童館のセミリニューアル改修	88,378
			3,400
		◎玉野川学園整備のあり方調査	1,000
		その他児童福祉関係経費	4,092,221
			3,899,715
			(38,063)
障 害 者 福 祉	93,701,154		87,252,766
		○第6期障害福祉計画の策定	5,040
		障害者自立支援制度の実施	75,196,214
			12,619
			68,486,405

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 移動支援事業等 ○ 重度訪問介護利用者の大学修学支援 ◎ 障害者グループホームバリアフリー化改修補助 福祉サービス等の利用者負担軽減 ○ 外国人技能実習生（介護職種）受入支援事業	
		600	—
		障害者差別解消の推進 49,611	51,565
		障害者差別相談センターの運営 ヘルプマークの配布 障害者基幹相談支援センター（16カ所）の運営	
		989,238	969,638
		障害者情報文化センター（2カ所）の運営助成	
		119,930	119,115
		障害者に対する意思疎通支援 77,999	65,283
		障害者虐待相談支援事業 23,928	14,330
		発達障害児（者）相談支援事業 14,313	14,429
		就労支援の促進 178,565	148,671
		障害者就労支援窓口の運営 障害者雇用支援センターの運営助成 障害者就労支援センター（2カ所）の運営助成	
		特別障害者手当等の支給 1,567,388	1,512,070
		障害児福祉手当（20歳未満） 月14,790～28,440円 特別障害者手当（20歳以上） 月32,200～39,050円 福祉手当（経過措置、20歳以上） 月14,790～28,440円	
		重度障害者（児）給付金 100,000	111,400
		5,000人 年20,000円	
		外国人障害者給付金 6,480	6,912
		15人 月36,000円	
		民間戦災傷害者援護見舞金 2,590	2,590
		70人 年37,000円	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		交通料金の軽減（福祉特別乗車券の交付） 1,749,562	1,849,111
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者、難病患者 121,683人	
		市営交通料金 1,640,800	1,751,663
		ガイドウェイバス料金 33,607	34,153
		西名古屋港線料金 73,128	60,881
		上飯田連絡線料金 2,027	2,414
		◎福祉特別乗車券対象交通拡大の準備 25,480	—
		重度障害者タクシー料金の助成 450,017	469,054
		障害者自立支援配食サービス事業 34,308	30,509
		心身障害者扶養共済制度の実施 619,434	616,944
		障害者医療費の助成 32,590人 6,464,140	6,084,973
		障害者歯科保健医療センターの運営助成 144,488	136,488
		精神措置入院医療の給付 146,789	135,577
		市立施設の運営 5,170,512	4,997,572
		身体障害者更生相談所 知的障害者更生相談所 精神保健福祉センター 総合リハビリテーションセンター 障害者スポーツセンター ○障害者スポーツ実施環境の整備等 重症心身障害児者施設	
		福祉用具プラザの運営 134,396	117,583
		○障害者スポーツ用具の普及促進	
		○成年後見あんしんセンターの運営 11,605	14,093
		◎民間障害者グループホームの整備補助 30,515	937,044
		西 区 共同生活援助 定員14→15人 短期入所 定員0→2人	
		◎民間障害者グループホームのスプリンクラー等整備補助 20,233	40,218
		その他障害者福祉関係経費 367,779	308,573
生活保護	87,032,529	生活保護扶助費 81,885,477 47,000人、38,400世帯 生活保護法外援護措置 7,457 学童服購入費 修学旅行支度金	88,116,257 83,104,598 8,225

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		市立施設（４カ所）の運営 3,107,222	3,063,529
		○ 植田寮改築の設計 86,100	10,000
		その他生活保護関係経費 1,946,273	1,929,905
		中学生の学習支援事業	
		高校生世代への学習・相談支援事業	
その他社会福祉 関係経費	67,542,403	○ はつらつ長寿プランなごや2021の策定 3,200	66,041,080 7,716
		民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 205,900	101,493
		◎ 名鉄本笠寺駅 JR金山駅 ユニバーサルデザインタクシーの導入補助 44,000	31,400
		社会福祉協議会への助成 998,835	982,042
		民生委員（4,449人）の活動 192,018	190,569
		中国帰国者の援護 524,546	515,754
		ホームレスの自立支援 自立支援事業 2カ所 定員153人 一時保護事業 定員50人 521,559	505,307
		生活困窮者の自立支援 338,251	314,004
		総合社会福祉会館の管理運営 109,922	38,323
		国民年金事務 963,247	953,971
		母子父子寡婦福祉資金貸付金会計への財源繰 出 45,000	66,000
		国民健康保険会計への財源繰出 22,905,716	24,140,262
		介護保険会計への財源繰出 32,285,822	30,116,280
		社会福祉事務所の運営等 8,404,387	8,077,959

(2) 健 康

42,899,179 千円 (① 45,663,479 千円)

6.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	5,794,462	保健所・保健センターの運営、整備 ○ 保健と福祉の連携強化に向けた相談体制の 充実 中村保健センターの移転改築	5,899,427
母子保健対策	4,352,066	妊産婦、乳幼児の健康診査 2,600,279 ◎ 新生児聴覚検査 保健指導 337,671 訪問指導 ◎ 子育て支援訪問事業 子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援 センター） 16カ所 子どもあんしん電話相談事業 不妊治療費助成事業 684,738 未熟児、身体障害児の養育等 145,430 小児慢性特定疾病医療費の助成等 504,737 先天性代謝異常症の検査等 79,211	4,214,363 2,594,748 285,004 720,614 137,871 398,289 77,837
救急医療対策	766,984	救急医療機関への運営助成 753,923 ○ 第二次救急医療体制運営費補助 救急医療に関する知識の普及啓発 3,400 広域災害・救急医療情報システムの運営等 9,661	738,978 734,825 1,814 2,339
成人保健事業	4,038,206	健康診査等 3,888,576 がん検診等 ◎ がん患者妊よう性温存治療費助成事業 ○ ピロリ菌検査実施に向けた検討 がん検診の受診勧奨 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診 生活保護受給者等健康診査 喫煙対策 108,264 ○ 受動喫煙対策の強化 健康教育等 4,315	3,892,905 3,776,535 86,302 3,948

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		在宅ねたきり者訪問歯科診査事業等 37,051 ○健康寿命延伸に向けた歯科口腔保健対策	26,120
感 染 症 及 び 難 病 対 策	11,907,485	四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ）等の予防接種 7,866,620 ○ロタウイルス予防接種の定期接種化 帯状疱疹予防接種費用の助成 感染症の予防及び発生時対策 501,738 H I V ・ 性 感 染 症 検 査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 結核医療の給付 114,904 難病に関する医療費の助成等 3,424,223	9,925,410 6,635,177 540,058 130,936 2,619,239
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	2,695,619	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,569,778 ○食品衛生監視体制の強化 狂犬病予防、動物の愛護と管理 684,793 ○人とペットとの共生事業 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 412,857 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、ネズミ等の防除指導 28,191	2,509,322 1,447,263 615,989 417,380 28,690
衛 生 研 究 所 等 の 運 営	1,079,954	衛生研究所の運営 568,729 中央看護専門学校 の運営 511,225 入学定員 看護第一学科 40人 看護第二学科 40人 看護職員復職等相談研修事業	4,700,820 843,751 496,119 (3,360,950)
霊 園 ・ 斎 場 の 運 営 、 整 備	1,563,823	霊園・斎場の運営 1,396,071 八事・愛宕霊園 八事斎場 ○再整備に係る環境影響等調査 第二斎場 南陽交流プラザ 霊園・斎場の整備 167,752	1,431,616 1,317,465 114,151
そ の 他 保 健 衛 生 関 係 経 費	10,700,580	食育の総合的推進 6,825 ○第4次食育推進計画の策定	12,350,638 5,974

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		健康づくりの推進	32,003
		健康マイレージ事業	
		自殺対策	83,384
		保健環境委員（7,570人）の活動	213,215
		公衆浴場への助成	36,741
		公立大学法人名古屋市立大学（病院）への	
		運営費交付金	1,016,595
		施設整備費貸付金	1,550,000
		◎救急・災害医療センター（仮称）の設計 等	
		◎手術支援ロボットの購入	
		病院事業会計への財源繰出	7,764,986
		救急医療経費負担金	
		保健衛生行政経費負担金	
		経営費補助金	
		整備費補助金	
		陽子線治療センターの運営負担金	831,786
		その他保健医療関係事務	815,954

2 都市の安全と環境

118,235,869 千円 (① 129,358,684 千円)

8.6 %減

(1) 災害の防止

51,760,509 千円 (① 51,613,336 千円)

0.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	27,346,790		27,749,878
(消防本部 1) (消防署 16) (出張所 44) (特別消防隊 5) (航空隊 1) (救急隊 43→45)		消防職員 (2,284人) の人件費 22,810,674 消防団の運営 994,275 救命率の向上 118,073 救急救命士の養成 56,896 応急手当の普及啓発事業 61,177 消火栓の設置管理費負担金 53,301 消防・救急活動装備、水利、通信施設の維持 管理等 1,201,938 ○ 震災消防水利資器材の充実 指令管制システム等の運営 521,344 防火査察始め消防関係経費 1,647,185	22,485,578 1,055,942 115,059 55,519 59,540 52,565 993,977 1,421,015 1,625,742
消防施設の整備	1,096,231		1,141,097
(開設) (消防団詰所) (1カ所)		救急隊増隊に伴う施設の整備 242,840 ◎ 特別消防隊第四方面隊庁舎改修の設計等 15,000 ◎ 荒子川出張所改修の設計等 16,000 ○ 富士塚出張所の改築 211,840 ◎ 有松出張所改築の設計等 58,290 耐震性防火水槽の設置 (2基) 60,581 ◎ 指令管制システム更新の基本調査 15,000 消防車両の購入 (17両) 655,230 救急車 タンク車 はしご車 救助車 指揮官車 指揮車 消防活動装備の整備 33,954 消防団詰所の改築 (1カ所) 30,336	41,990 — — 41,990 — — — 594,853 33,954 30,000 (440,300)
災害対策	5,087,681		7,258,637
		◎ 災害救助基金の設置 1,900,000 ○ 地域強靱化計画の改定 1,500 ○ 災害対策本部移設工事 224,671 防災活動拠点の機能維持 317,488	— — 95,500 150,123

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額	
			千円	千円
		非常用発電機の整備	294,990	122,885
		○ 区役所・支所	214,500	13,800
		消防署	80,490	109,085
		◎ 災害時医薬品等安定供給確保事業		
			1,289	—
		医療救護所備品等の充実	21,209	27,238
		避難対策の充実・強化	680,054	1,050,717
		◎ 避難所開設キットの配備	22,000	—
		○ 災害用食糧等の備蓄	157,298	129,113
		災害用トイレの備蓄	5,146	49,674
		指定避難所給排水機能の確保	34,800	346,746
		指定避難所のトイレ改修	389,810	406,120
		小学校	337,000	364,000
		コミュニティセンター	40,810	42,120
		名古屋市立大学	12,000	—
		窓ガラス飛散防止対策	40,000	9,000
		総合体育館		
		内水氾濫シミュレーションの実施等	31,000	28,000
				(82,064)
		災害情報の収集・伝達	479,028	243,064
		水防情報ネットワークシステムの運営	54,768	59,963
		道路・河川監視情報システム等の運営	162,307	113,186
		同報無線設備の設置（28基）	196,000	—
		防災行政無線等の維持管理	65,953	69,915
		地域防災力の向上	564,262	373,062
		○ 地区防災カルテを活用した防災活動の推進	30,388	13,244
		自助力向上の促進	373,572	172,818
		○ 戸別訪問による防災用品を活用した地域 防災力向上促進事業		
		家具の固定ができるボランティアの養成 及び派遣		
		感震ブレーカー設置助成	17,000	17,000
		地域の協働による防災訓練の実施	6,837	6,876
		防災安心まちづくり事業	1,855	2,303
		自主防災組織の育成	81,649	82,882
		木造住宅密集地域における初期消火資器 材の導入		

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		小・中・特別支援学校での防災教育 1,780	1,758
		○ 東海豪雨20年事業 産学官連携による地域強靱化の推進 1,000	—
		3,350	3,350
		港防災センターの運営 46,831	61,831 (11,000)
		○ 被災地域への支援、交流事業 63,514	23,806
		その他災害対策関係経費 857,164	822,365 (4,500,000)
建築物の耐震 対 策 等	4,912,016	ブロック塀の撤去等 185,645 学校等 天井等落下防止対策 1,228,083 スポーツセンター、文化小劇場、美術館等 民間建築物の耐震化 542,583 木造住宅 221,350 無料耐震診断 (1,200件) 56,640 耐震改修助成 (180戸、耐震シェルター 等20件) 164,710 非木造住宅 81,250 耐震診断助成 (700戸) 35,000 ○ 耐震改修助成 (140戸) 46,250 民間ブロック塀等 撤去助成 (300件) 20,100 多数の者が利用する建築物 耐震診断助成 (12件) 14,400 要緊急安全確認大規模建築物 24,000 耐震改修助成 (設計1件、改修1件) 要安全確認計画記載建築物 181,483 耐震改修助成 (設計5件、改修3件) 耐震対策啓発事業 16,210 地下街耐震改修等助成 276,440 木造住宅密集地域における木造住宅の除却助 成 15,000 金山総合駅連絡通路橋の耐震補強 311,000 大規模盛土造成地の調査 18,810 橋りょうの耐震対策 2,274,989 耐震補強 (9橋) 1,517,593 耐震改築 (1橋) 757,396 横断歩道橋の耐震補強 34,000 その他耐震対策等関係経費 9,256	6,024,545 675,723 2,460,022 722,969 263,470 56,100 207,370 68,600 35,000 33,600 19,500 18,000 24,000 329,399 16,619 284,203 15,000 241,000 7,942 1,581,464 598,300 983,164 — 19,603

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
治 水 対 策	13,317,791		9,439,179
		排水施設改良	1,120,165
		排水路の耐震対策	
		大江川の地震・津波対策	126,630
		都市下水路の整備	161,500
		ポンプ所（2カ所）の耐震対策	
		広域河川の整備（堀川始め6河川）	
			6,442,906
		山崎川・扇川・大高川の耐震対策	
		山崎川名鉄本線橋りょうの改築	
		ポンプ所（1カ所）の耐震対策	
		準用河川の整備（長戸川）	137,322
		○ 河川・ため池の豪雨対策	405,091
		山崎川等の堤防強化	
		しゅんせつ・樹木伐採	
		忠兵衛川等の局所改良	
		ため池の改良	
		◎ 市西南部における総合的な治水対策	
			15,000
		ポンプ所（60カ所）の維持管理	624,848
		排水路の維持等	420,717

(2) 環境の保全と緑化

29,954,412 千円 (① 28,998,018 千円) 3.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	3,018,939	総合的な環境保全施策の推進 333,203 環境基本計画の推進 ○ 「国連生物多様性の10年」最終年事業 ○ ラムサール条約登録湿地藤前干潟プロムナード事業 なごや生物多様性センターの運営 ○ 体感型展示の導入等 環境デーなごやの開催 環境保全・省エネルギー設備資金貸付 ◎ タブレット会議システムの導入 地球温暖化対策の推進 243,032 ○ 市街地における気温測定 ○ 温室効果ガス排出のさらなる削減に向けた検討 市施設への太陽光発電設備の設置 ○ 住宅の低炭素化促進補助 環境教育の推進 138,467 なごや環境大学の推進 ◎ S D G s 未来創造クラブの推進 環境学習センターの運営 環境に配慮した車の利用 10,306 最新規制適合貨物自動車等代替促進事業 大気・水質・地盤環境等の監視・調査 264,535 公害の規制指導及び常時監視 微小粒子状物質 (PM2.5) の常時監視 ◎ 庄内川の歴史から水環境を学ぶ啓発事業 ○ 河川における地下水利用の検討 地盤環境保全 民間建築物の吹付けアスベスト対策 12,002 分析調査助成 35件 除去等助成 3件 環境科学調査センターの運営 77,549 管理運営費等 1,939,845	2,916,636 321,347 278,935 87,791 10,349 284,285 6,856 46,690 1,880,383

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公害健康被害者の救済	2,205,439	公害健康被害者への補償給付 2,132,945 環境保健事業等 72,494	2,241,877 2,167,955 73,922
緑化対策	1,840,404	緑化事業 11,022 緑化の推進及び普及 400,995 民有地緑化助成 その他緑化対策関係経費 1,428,387	1,842,089 11,110 385,639 1,445,340
公園の整備 (開設 東山動植物園 レジャーハウス)	15,007,531	大公園の整備 11,350,417 船頭場公園 昭和橋公園 城山公園 東山公園 猪高緑地 相生山緑地 緑地事業の推進 荒池緑地 小公園の整備 456,386 ○ 県体育館の移転に伴う公園施設の整備等 147,500 ○ 東山動植物園再生整備 1,921,427 アジア熱帯雨林エリアの整備 重要文化財温室前館の整備 希少動物の導入 動物病院の改築等 東山動植物園基金の積立 墓地公園整備事業会計への財源繰出 618,836 用地先行取得会計への財源繰出 512,965	14,601,236 11,282,526 288,742 6,000 1,827,988 605,451 590,529
公園の維持管理	7,821,589	一般公園の維持管理 4,881,056 大公園 38カ所 小公園 1,409カ所 河川敷緑地 21カ所 ◎ 公園の新たなマネジメントの展開 墓地公園の管理運営 182,319 新規貸付 136区画 ○ 整備・運営に係る新たな方針の策定 東山総合公園の運営 2,758,214	7,381,836 4,420,832 176,630 2,784,374
水辺環境の整備	60,510	堀川まちづくり構想の推進 45,510	14,344 14,344

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 堀川の魅力向上とにぎわいづくり ○ 新堀川の水環境改善に向けた調査検討 15,000	—

(3) 廃棄物の減量と処理

36,520,948 千円 (① 48,747,330 千円)

25.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
ごみ処理対策	25,174,518	年間作業計画ごみ量 63万8千 t 〔ごみ収集 (可燃・不燃等) 40万2千 t 資源収集 6万3千 t 自己搬入 (市内) 18万8千 t 自己搬入 (他市町分) 5万1千 t 資源化量 △6万6千 t〕 ごみ収集処分経費 20,335,244 資源収集 4,667,384 ごみ収集車両等の購入 (16両) 171,890	24,292,394 19,429,497 4,673,521 189,376
し尿処理対策	1,118,156	年間収集量 一般収集 8,601k l 浄化槽汚泥 23,227k l し尿収集処分経費 1,085,431 便所水洗化促進 32,725	1,138,643 1,086,536 36,785 (15,322)
清掃施設整備 〔開設 北名古屋工場 富田工場〕	8,071,182	焼却工場の整備 6,792,727 北名古屋工場の建設 富田工場の設備更新 南陽工場の設備更新 西資源センター移転改築に係る山田工場解体工事等 ごみ埋立処分場の整備 428,258 ○愛岐処分場浸出水処理施設の改築等 その他清掃施設の整備 850,197 港作業場し尿輸送管更新の実施設計	21,203,223 20,116,359 552,137 534,727
ごみ減量、 3 R の推進等	2,157,092	ごみ減量の推進 254,795 ◎紙資源一括収集の実証実験 ○プラスチックごみ削減の推進 ○食品ロス削減推進計画の策定等 集団資源回収活動への支援 リサイクルステーション活動への支援 廃棄物処理の指導 110,767 事業系一般廃棄物の排出者指導	2,113,070 243,398 79,569

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		○ 事業系可燃ごみの緊急減量対策 管理運営費等 1,791,530	1,790,103

3 市民の教育と文化

200,899,148 千円 (①) 191,644,003 千円 4.8 %増

(1) 学校教育

172,255,630 千円 (①) 168,518,400 千円 2.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、 整 備	124,239,890	小学校（262校）、中学校（112校）の運営 117,001,012 教職員（10,434人）の人件費 標準運営費 5,264,074 小学校1学級平均 761千円 中学校1学級平均 1,211千円 小学校給食等におけるなごやめしの提供 マイスクールプランの実施 施設の整備 7,238,878 小学校（守山区）の新設 校舎等のリニューアル改修 校舎の保全改修・設備改修 ○ トイレの環境改善 ○ 肢体不自由学級設置校等へのエレベーター の整備 3校	124,448,581 115,870,208 5,335,537 8,578,373
高 等 学 校 の 運 営、 整 備	11,116,326	高等学校の運営 10,717,360 全日制 13校 定時制 2校 教職員（938人）の人件費 運営費 1学級平均 727千円 マイスクールプランの実施 魅力ある高等学校づくり 施設の整備 398,966 ○ 校舎リニューアル改修の設計 校舎の保全改修・設備改修 ○ トイレの環境改善	10,993,378 10,699,264 294,114
幼 稚 園 の 運 営、 整 備	1,755,209	幼稚園（23園）の運営 1,618,015 教職員（150人）の人件費 施設の整備 137,194 園舎保全改修・設備改修の設計	1,783,539 1,626,785 156,754
特別支援学校の 運 営、 整 備	6,278,323	特別支援学校（5校）の運営 5,318,908 教職員（489人）の人件費 学校給食におけるなごやめしの提供	4,966,799 4,847,871

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 施設の整備 959,415 守山養護学校の増築 ◎ 高等特別支援学校新設の設計	118,928
学 校 教 育 関 係 経 費	17,175,618	教育指導 5,867,528 ◎ ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 個別最適化された学びを提供する授業改善の推進 ICTを活用した教育の推進等 ○ なごや子ども応援委員会の運営 コーディネーター支援講師の配置 110校 スクールカウンセラーの配置 スクールカウンセラーの養成 学校生活アンケートの実施 インターネット上におけるいじめ等防止対策 キャリア支援モデル事業 ◎ ナゴヤ子ども人生応援サポーター事業 高等学校及び特別支援学校高等部へのキャリア支援アドバイザーの配置 名古屋市立大学と連携した「なごや版キャリア支援」の構築 発達障害対応支援員の配置 395校 通級指導定着支援員の配置 1校 ○ 学校司書の配置 64→70校 学習支援講師の配置 ○ 子どもの未来応援講師の配置 85→90校 ○ 子どもの未来応援講師による長期休業期間における特設講座 85→90校 医療的ケアが必要な障害のある児童生徒の学校生活支援 ○ 学校生活介助アシスタントの派遣 宿泊行事ヘルパーの派遣 日本語指導が必要な児童生徒の支援 ○ 母語学習協力員の配置 40→42人 ○ 母語学習協力員スーパーバイザーの配置 3人 中央高等学校への母語指導補助員の配置 2人 ことばの力育成事業	16,201,448 5,030,143

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		<ul style="list-style-type: none"> ○ ロボット・プログラミング教育の推進 英語が話せるなごやっ子の育成 ◎ グローバル人材を育む和室活用事業 ○ 市立高校生の海外派遣 ○ 特別支援学校アドバイザーの派遣等 郷土の歴史学習の推進 ○ 幼稚園における預かり保育の実施 子ども適応相談センターの運営 タブレット端末を活用した学習支援事業 グローバル・エデュケーション・センター の運営 幼児期の子と親の育ち支援事業 	
		学校体育及び学校保健 1,196,636	1,188,538
		小学校における民間プールを活用した水泳 指導 体力向上の推進	
		○ 学校保健課題解決支援事業	
		○ ナゴヤ子どもいきいき学校づくりの推進	
		12,983	3,000
		就学奨励 2,150,881	1,991,804
		○ 就学援助	
		学用品単価	
		小学校 11,520→11,630円	
		中学校 22,510→22,730円	
		通学用品単価	
		小学校 2,250→2,270円	
		中学校 2,250→2,270円	
		宿泊を伴わない校外活動費単価	
		小学校 1,580→1,600円	
		中学校 2,290→2,310円	
		入学準備金	
		小学校 50,600→51,060円	
		中学校 57,400→60,000円	
		卒業アルバム代	
		小学校 10,890→11,000円	
		中学校 8,710→8,800円	
		高等学校給付型奨学金の支給 3,030人	
		公立 年60,000円	
		私立 年72,000円	
		高等学校入学準備金の貸与 290人	
		1人 300,000円	
		教育センターの運営 509,038	505,100

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 野外教育施設の運営 337,408	412,742
		○ 稲武野外教育センターのトイレ改修 教員免許状更新講習の実施 27,503	27,726
		公立大学法人名古屋市立大学（大学）への 運営費交付金 6,249,441	6,098,495
		○ 高等教育の修学支援新制度に係る入学科 ・授業料の減免等 ○ 施設に関する基本構想の策定 施設整備費等補助金 824,200	333,600
		認知症・発達障害等の研究強化に向けた 機器の購入	(610,300)
私 学 助 成	8,032,734	授業料の補助・給付 7,373,352	6,554,536
		○ 高等学校 99,104	6,046,580
		市県民税所得割額542,500円未満 年26,000→42,000円 市県民税所得割額542,500円以上 692,500円未満 年15,000→25,000円	62,003
		幼稚園 7,274,248	5,984,577
		子育て支援施設等利用給付 月額25,700円（上限）	
		高等学校、幼稚園への補助等 659,382	507,956
		高等学校施設設備費補助 53,852	53,852
		1校平均 1,995千円 幼稚園幼児教育振興事業費補助等	
		605,530	454,104
教育委員会の 運 営	3,657,530	教育委員会の運営 9,254	3,570,119
		事務局の運営 3,648,276	9,249
		中学生による陸前高田市との交流 学校事務センター	3,560,870

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

17,225,973 千円 (① 13,608,272 千円) 26.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	6,067,923	生涯学習の振興 3,680,960 ◎ 小学校における新たな運動・文化活動の実施 部活動の振興 ○ 部活動顧問派遣事業 ◎ 全国中学校体育大会の開催 土曜日の教育活動推進事業 子どもの読書活動の推進 生涯学習施設の運営 2,143,847 女性会館 生涯学習センター 16館 上汐田教育集会所 図書館 21館 なごやアクティブ・ライブラリー構想に 基づく図書館改革の推進 青少年の育成 243,116 青少年交流プラザの運営	5,661,965 3,114,614 2,257,100 290,251
スポーツ・レクリエーションの振興 (開設 御岳休暇村セントラル・ロッジ)	3,628,781	スポーツの振興 818,892 ◎ スポーツ戦略の検討調査 マラソンフェスティバル 南京ジュニアスポーツ交流事業 競技力向上・指導者等養成事業 地域ジュニアスポーツクラブ育成事業 ◎ 第76回国民体育大会冬季大会の開催 ◎ 東京2020オリンピック聖火リレーの実施 第20回アジア競技大会等の推進 201,112 スポーツ・レクリエーション施設の運営 2,608,777 総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 体育館 港サッカー場 名城庭球場 東山公園テニスセンター	5,537,522 784,186 259,338 2,493,998

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 13カ所 志段味スポーツランド 鶴舞公園多目的グラウンド 御岳休暇村	(2,000,000)
スポーツ・レクリエーション施設の整備	7,529,269	スポーツ・レクリエーション施設の整備 瑞穂公園体育館の建設 瑞穂公園陸上競技場改築事業者選定準備 ○ 瑞穂公園北陸上競技場設備の改修等 ○ 体育館エレベーター等の整備 総合体育館控室の改修等 スポーツセンター等のトイレ改修	2,408,785

(3) 文 化

7,898,343 千円 (① 5,840,310 千円)

35.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文化の振興 (開設 科学館ノベル賞 受賞者顕彰施設)	5,988,386	芸術文化の振興 1,345,773 ○ 次期文化振興計画の策定 「ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ」 の開催 歴史文化普及啓発事業 音楽あふれるまちづくりプロジェクト ○ 東京オリンピックに合わせた芸術文化プロジェクト ○ 新たな文化芸術の推進に向けた事業の試行 及び体制の検討 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 芸術文化団体への活動助成 芸術と科学の杜 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 3,722,605 博物館 ○ 魅力向上に向けた基本構想の策定 科学館 ○ B 6 型蒸気機関車の運搬、旧型客車の修 復等 美術館 蓬左文庫 秀吉清正記念館 見晴台考古資料館 志段味古墳群歴史の里 公会堂 市民会館 ○ 改築に向けた基本構想の策定 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 15館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘	5,289,086 1,434,047 3,540,327

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		能楽堂 歴史まちづくりの推進 743,685 ○ 日本遺産有松における歴史まちづくりの推 進 歴史的町並み保存事業 ○ 県指定文化財伊藤家住宅の保存・活用 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち榎木館の運営 揚輝荘の運営 文化財の保護 176,323 文化財保存修理等補助 山車行事の総合調査 ○ 断夫山古墳の発掘調査	218,804 95,908
文化施設の整備	1,909,957	科学館ノーベル賞受賞者顕彰施設の整備 921,224 ○ 科学館プラネタリウム機器の更新等 178,963 文化施設の設備等改修 809,770 ○ 科学館等のトイレ改修	551,224 40,913 — 510,311

(4) コミュニティ・市民活動

2,783,318 千円 (①) 3,000,116 千円) 7.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ活動の支援 (移転開設 コミュニティセンター 1館)	590,446	コミュニティセンター等の運営 418,545 コミュニティセンター 240館 準コミュニティセンター 13館 地区会館 6館 コミュニティセンターの建設 145,824 新規 2館 継続 1館 地域コミュニティ活性化推進事業 26,077	841,170 431,164 382,585 27,421
市民活動の支援	2,192,872	市民活動の推進 95,086 市民活動推進センターの運営 91,886 ○ NPOへのSDGsの普及促進 2,000 被災者支援ボランティアセンターの運営 1,200 安心・安全で快適なまちづくりの推進 357,069 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 犯罪被害者等支援事業 客引き行為等対策の推進 ○ 空家等対策の推進 住居の不良堆積物対策の推進 路上禁煙の推進 生活安全運動の推進 137,497 街頭犯罪等の抑止 防犯カメラ設置助成 防犯灯LED化助成 その他市民活動関係経費 1,603,220	2,158,946 91,759 90,559 — 1,200 362,133 139,502 1,565,552

(5) 男女平等参画

217,904 千円 (①)

223,969 千円)

2.7 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	217,904	男女平等参画施策の推進 49,743 多様な生き方の理解促進に向けた専門相談 等 女性の活躍推進認定・認証企業への支援 男女平等参画推進センターの運営 22,984 配偶者からの暴力 (DV) 被害者等の支援 145,177	223,969 51,241 22,780 149,948

(6) 国際都市

517,980 千円 (①)

452,936 千円)

14.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国際交流	176,331	国際交流事業 多文化共生施策の推進 ○ 第3次多文化共生推進プランの策定に向けた基礎調査 地域日本語教育体制づくり推進事業 姉妹・友好都市交流事業 ◎ シドニー市姉妹都市提携40周年記念事業 ◎ トリノ市姉妹都市提携15周年記念事業 パートナー都市交流事業 ○ タシケント市との交流事業	156,824
国際交流施設の 運 営	341,649	名古屋国際センターの運営 326,130 外国人日本語学習支援事業 国際留学生会館の運営 15,519	296,112 275,640 20,472

4 市街地の整備

132,978,231 千円 (①) 136,631,116 千円) 2.7 %減

(1) 市街地整備

13,607,498 千円 (①) 20,940,483 千円) 35.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,631,231	筒井地区の整備 701,094 築地地区の整備 28,558 大曽根北地区の整備 297,855 鳴海地区の整備 3,428 大高地区の整備 214,138 有松地区の整備 110,025 稲永地区の整備 22,393 事務費等 1,253,740	2,367,433 410,842 40,203 280,746 5,173 263,752 38,632 74,511 1,253,574
市街地整備事業 (開設 久屋大通公園 (北エリア・テ レビ塔エリア))	5,566,443	○ リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの 推進 679,000 名古屋駅ターミナル機能の強化 660,000 名古屋駅周辺まちづくりの推進 19,000 笹島線(東側区間)の整備 53,000 ささしまライブ24地区の整備 660,058 ○ ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアク セス改善等の推進 200,000 ○ 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 1,956,901 久屋大通(北エリア・テレビ塔エリア)の 整備 久屋大通(南エリア)の再整備プランの検 討 錦二丁目7番地区民間市街地再開発事業 1,180,200 市街地再開発事業会計支出金 817,165 事務費等 20,119	3,714,318 519,000 501,000 18,000 40,000 936,801 10,186 1,622,120 226,000 334,172 26,039
土地区画整理 事業	1,358,208	土地区画整理組合への助成 74,566 志段味地区特定土地区画整理事業 233,404 茶屋新田地区土地区画整理事業 670,711 ○ 中志段味特定土地区画整理事業の再建計画策 定支援 376,800 事務費等 2,727	1,091,904 204,134 111,938 698,066 75,000 2,766
都市計画調査等	4,051,616		13,766,828

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		都市計画調査	74,456
		総合都市交通体系調査	
		都市計画基礎調査	
		都心における駐車場の活用方策検討調査	
		港北エリアまちづくり検討調査	
		名鉄名古屋本線（桜駅～本星崎駅間）連続立 体交差事業の推進	173,352
		名古屋都市センター事業の推進	215,676
		名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづく りの検討	12,000
		○金山駅周辺まちづくりの推進	5,000
		中川運河における水上交通の推進等	
			99,130
		○堀川における水上交通の活性化検討	
			8,000
		地域が主体的に行うまちづくりの推進	
			8,924
		都市景観整備事業の推進	11,012
		その他都市計画関係経費	3,141,978
			(10,017,300)

(2) 住 宅

22,980,867 千円 (① 21,930,259 千円)

4.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住 宅 の 建 設	7,497,209	市営住宅の建設 4,588,063 公営住宅の建設 (建替分の着工275戸) 4,294,995 更新住宅の建設 (建替分の着工4戸) 293,068 既設市営中層住宅へのエレベーター設置 8,350 民間住宅の供給促進 2,900,796 ○ 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 (新規40戸) 定住促進住宅民間型の供給助成 ○ 分譲マンションの適切な維持管理等の支援	6,705,254 3,904,755 3,824,217 80,538 — 2,800,499
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	13,165,899	市営住宅等 (62,213戸) の維持管理 市営住宅ふれあい創出事業 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 ◎ 市営住宅等管理運営等基金の設置	12,897,947
建 築 指 導 行 政 等	2,317,759	建築審査・指導及び一般事務 1,229,440 建築受託工事の監理及び保全 1,088,319	2,327,058 1,225,358 1,101,700

(3) 交 通

55,487,514 千円 (① 52,994,908 千円)

4.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	9,712,684	道路の新設改良 1,102,342 春日井長久手線外1 橋りょうの整備 290,205 御幸橋 側溝改良 530,764 交通安全施設の整備 2,268,927 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交通安全対策の推進 1,566,752 ◎ 未就学児等の交通安全緊急対策 654,431 交通事故防止重点対策 47,744 自転車利用環境整備 15,338 放置自転車対策 820,108 有料自転車駐車場 (156カ所) 放置禁止区域 (103カ所) 自転車等保管場所 (17カ所) 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 4,685,000	8,760,905 1,064,339 110,001 499,263 1,626,488 1,575,734 — 50,754 35,908 739,906 4,685,000
都市計画幹線街路の整備	7,701,610	街路の改良 3,855,563 小幡西山線 高田町線 ○ 無電柱化の推進 橋りょうの整備 1,842,279 正江橋 水分橋 立体交差 1,780,768 名鉄瀬戸線小幡架道橋 名鉄名古屋本線呼続地区の立体交差化 有料道路支援関連事業 223,000 大津町線	8,903,716 3,774,163 2,628,685 2,123,985 376,883
高速道路の建設	350,000	名古屋高速道路公社への 出資金 105,000 建設資金貸付金 245,000	125,500 37,500 88,000
道路復旧工事等	779,099	受託による道路復旧工事等	749,444

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの 維持管理等	21,239,379	道路の維持補修 5,867,124 道路清掃 568,867 橋りょうの維持補修 2,178,862 交通安全施設の維持補修 3,155,653 街路樹、街園の維持管理 1,602,008 緊急輸送道路の安全対策 公共事業用代替地等の取得 500,000 放置自動車対策 527 中村土木事務所の移転改築 90,265 弥富相生山線の調査検討 45,000 その他道路関係経費 7,231,073	19,680,575 5,284,117 551,318 1,872,943 2,653,339 1,550,225 500,000 527 4,488 — 7,263,618
自動車駐車対策	776,038	路外駐車場の経営 703,277 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 道路地下等駐車場(707台)の維持管理 72,761	326,832 265,785 61,047
総合的な 交通施策の推進	65,000	みちまちづくりの推進 30,000 新たな路面公共交通システムの検討 15,000 都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討 15,000 ガイドウェイバス自動運転技術導入等の検討 15,000 その他交通施策関係経費 20,000	71,351 35,000 20,000 15,000 18,278 18,073
交通安全運動	780,729	交通安全運動の推進 交通指導員等の活動 交通安全重点対策の推進 高齢者の運転免許自主返納の促進 ◎ 未就学児等や高齢者の交通安全緊急対策 高齢者安全運転支援装置設置促進事業 自転車安全適正利用の推進	433,739
市営交通事業 の 推 進	14,082,975	自動車運送事業会計 4,237,938 資本費補助金 地域巡回路線等維持補助金 高速度鉄道事業会計 9,845,037 特例債元金償還補助金	13,942,846 4,172,944 9,769,902

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		特例債利子補助金 建設改良費補助金 建設改良費出資金	

(4) 港湾・空港

3,841,444 千円 (①)

4,083,448 千円)

5.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組合負担金	3,808,859	縣市同額	4,054,203
空港関係経費	32,585	中部国際空港の利用促進等 中部国際空港の二本目滑走路整備に向けた 本市への影響調査	29,245

(5) 情報・通信

2,547,954 千円 (①)

2,317,229 千円)

10.0 %増

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
高度情報化の 推進	2,547,954	電子市役所の推進 電子申請システムの運用 電子調達システムの運用 市税電子申告・納税システムの運用	2,317,229

(6) 水

34,512,954 千円 (① 34,364,789 千円)

0.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
安 定 給 水 と 水 処 理	34,512,954	木曾三川水源造成公社への貸付金	22,089	22,089
		水道事業会計	180,793	185,507
		水源施設建設出資金		
		工業用水道事業会計	200	200
		下水道事業会計	34,309,872	34,156,993
		雨水処理費負担金		
高度処理費負担金				
水質規制経費負担金				

5 市民の経済

89,205,768 千円 (① 92,022,139 千円) 3.1 %減

(1) 産業振興

74,085,826 千円 (① 80,185,356 千円) 7.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	4,585,256		7,420,719
		地域商業地の活性化、整備促進	3,194,429
		商店街魅力向上事業助成	72,700
		○ 商店街商業機能再生モデル事業	5,500
		商店街マナカ等決済用端末導入支援事業	
			3,200
		地域経済活性化促進事業	3,004,000
		商店街活性化推進事業助成等	109,029
		大規模小売店舗立地法の運用	2,215
		○ 次期産業振興計画の策定	—
		新事業の創出促進	286,265
		◎ スタートアップ共創促進事業	
		◎ スタートアップブランド形成事業	
		◎ スタートアップ企業海外連携促進事業	
		◎ スタートアップ等販路開拓支援事業	
		○ 先進技術社会実証支援等事業	
		イノベーター創出・投資促進事業	
		中小企業イノベーション創出支援事業	
		イノベーション拠点の運営等	
		次世代産業の育成	615,971
		◎ 中小企業ブランド等構築支援事業	
		○ ロボット・AI・IoT活用普及促進事業	
		ロボカップジュニア・ジャパンオープンの開催	
		航空宇宙産業設備投資促進助成	
		医療介護機器等高度化支援事業	
		サイエンスパーク研究施設の運営等	
		産業立地の推進	434,366
		○ 本社機能等誘致の推進	
		産業立地促進助成	
		産業人材の育成	76,132
		◎ 小中学生起業家育成事業	
		ロボット・AI・IoT人材等育成事業	
		中小企業の経営支援等	255,321
		◎ 挑戦型アトツギ育成支援事業	
		中小企業海外販路開拓・拡大サポート事業	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		小規模企業経営力強化支援事業 メッセナゴヤの開催 商工業団体の活動助成等 50,497 商工業団体共同施設設置事業助成 商工業団体共同振興事業助成 伝統的地場産業の振興 5,760 中小企業従業員対策 64,064 中小企業振興会館等の運営 725,822 その他産業関係経費 897,169	 51,279 5,760 64,205 506,221 1,928,555
金 融 対 策	68,214,680	融資目標 1,389億3千万円→1,315億円 小規模企業等振興資金貸付金 4,000,000 融資目標 160億円 経営強化支援資金貸付金 5,400,000 融資目標 270億円 経営安定資金貸付金 41,200,000 融資目標 824億円 ○ 事業承継支援資金における経営者保証不要 制度の創設 新事業創出資金貸付金 500,000 融資目標 10億円 ものづくり設備導入資金貸付金 500,000 商店街活性化促進資金貸付金 200,000 創業・事業展開支援資金貸付金 700,000 経営活性化資金貸付金 15,100,000 ○ 民間保証機関の保証による融資制度の創設 金融対策事務費等 614,680	71,584,611 4,500,000 5,600,000 43,700,000 300,000 500,000 200,000 800,000 15,300,000 684,611
工業研究所の 運 営	1,285,890	運営費 1,142,011 新技術の開発研究 50,500 中小企業の技術開発指導 93,379 ○ 技術系スタートアップ企業等支援拠点の設 置	1,180,026 1,057,147 51,000 71,879

(2) 観光・コンベンション

10,563,836 千円 (① 7,645,752 千円)

38.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	10,563,836		7,645,752
(開設 名古屋城重要文 化財等展示収蔵 施設)		都市魅力の向上・発信 129,027	100,807
		戦略的プロモーションの推進 名古屋城を核とした魅力向上推進事業 ○ 東京オリンピック・パラリンピックホスト タウン推進事業 コスプレホストタウン等の推進 ○ マンガ・アニメ等を活用した都市魅力向上 検討調査 フィルムコミッション事業 ○ 多目的アリーナ整備可能性検討調査	
		観光客の誘致 709,796	886,720
		愛知・名古屋観光誘客事業 武将観光の推進 尾張徳川文化観光の推進 なごやレトロ観光の推進 なごやめし普及促進事業 名古屋まつりの開催 なごや観光ルートバスの運行 インバウンド誘致の強化 広域観光の推進 ナイトタイムエコノミーの推進 ◎ 高級ホテル立地促進事業 テレビ塔照明設備更新に伴う点灯式 ◎ 名古屋観光検定の実施	
		観光案内所（3カ所）の運営 89,866	87,269
		まちなか観光案内所の運営 3,075	3,047
		○ 観光案内機能のあり方検討調査 3,000	—
		コンベンションの誘致 150,860	136,646
		M I C E 開催助成 コンベンション開催準備資金貸付金	
		国際展示場の運営 754,240	799,583
		国際展示場第1展示館移転改築 3,310,110	363,924
		国際展示場コンベンション施設整備 220,878	15,070
		○ 国際展示場拡張整備に係る基本計画の策定 29,426	35,140

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		国際会議場の運営	205,699
		国際会議場整備事業者選定準備	59,720
		国際会議場休館期間の代替施設利用促進	—
		2,000	—
		名古屋城の運営	1,657,337
		天守閣閉館中の魅力向上事業	
		○ 石垣の基礎的研究・普及啓発	
		石垣の修復	
		二之丸庭園の保存整備	
		二之丸地区基本調査	
		重要文化財表二之門の大規模修理に向けた調査	
		トイレ改修	
		城内外景観の改善	
		本丸御殿障壁画復元模写	
		基金の積立	
		金シャチ横丁第二期整備調査	10,000
		名古屋城天守閣会計への財源貸付	303,310
		モノづくり文化交流拠点構想の推進	
		2,352,230	2,328,738
		国際展示場歩行者デッキの整備	48,600
		金城ふ頭駐車場の運営	349,676
		金城ふ頭開発の推進等	1,930,462
		その他観光関係経費	646,002
			(6,740)

(3) 都市農業

1,604,204 千円 (① 1,394,512 千円) 15.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農業振興対策	87,629	農業振興対策 75,440 地域農政総合推進 優良農地保全利用対策事業 市民農園の運営 農業金融対策 26 経営所得安定対策 1,791 野菜生産価格安定対策 365 野菜栽培保証事業 761 野鳥観察館の運営 8,818 畜産振興対策 428	99,875 87,331 31 2,046 405 846 8,738 478
農業用施設の整備	445,976	農業用水路の整備 132,310 土地改良事業 213,401 農業用水路の維持管理等 100,265	308,816 38,398 175,341 95,077
農業公園の運営	629,754	農業センターの運営 371,099 東谷山フルーツパークの運営 166,021 農業文化園の運営 92,634	575,332 326,482 157,058 91,792
農業委員会の運営等	440,845	農業委員会の運営 136,443 一般管理事務 304,402	410,489 136,367 274,122

(4) 消費者・勤労者

2,951,902 千円 (①)

2,796,519 千円)

5.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	2,800,454	消費生活フェアの開催 1,705 消費生活の啓発指導等 17,275 消費生活センターの運営 132,406 地方消費者行政推進事業 適正な計量の推進 19,081 小売市場の育成指導 951 公設市場の維持管理 13,362 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,615,674	2,651,633 1,705 20,920 143,502 17,257 1,143 59,526 2,407,580
勤 労 者 福 祉	151,448	なごやジョブマッチング事業 32,796 ◎ 中小企業外国人材雇用支援事業 15,000 中小企業人材確保支援事業 72,100 東京圏からの人材確保の推進 10,000 勤労者福祉事業等 21,552	144,886 32,497 — 72,500 20,000 19,889

6 人権と市民サービス

56,544,119 千円 (① 56,492,549 千円)

0.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	135,120	人権、同和問題に関する教育・啓発の推進 118,517 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 ○杉原千畝「命のビザ」発給80年事業 11,000 戦争に関する資料館運営費負担金 5,603	145,608 140,027 — 5,581
市議会等の運営	3,221,005	市議会 2,305,709 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 787,111 職員の人材確保に向けた広報の強化 ○市長選挙の執行準備 128,185	4,259,711 2,381,894 796,287 — (1,081,530)
区役所・支所の 運 営、 整 備	16,795,086	区の特性に合ったまちづくり事業 87,393 区まちづくり基金の積立 24,000 自主的・主体的な区政運営 162,000 区役所・支所の運営 15,638,699 ◎マイナポイントの利用に係る申込み支援 区役所・支所の施設整備 882,994 中村区役所の移転改築 ○中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間 のアクセス性向上検討調査 ○千種区役所の改築に向けた仮設庁舎整備調 査	14,264,750 57,513 24,000 160,623 13,512,977 509,637
市政の企画、 広 報 等	36,392,908	市政の企画、調査 32,765 行財政改革の推進 10,976 ○持続可能な行政運営に向けた課題に関する 検討調査 個別施設計画の策定 3,500 市設建築物長寿命化の調査 13,749 アセットマネジメント基金の積立 158,185 市政の広報 372,695	37,822,480 59,184 3,196 5,000 19,590 61,104 355,673

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		広報なごやの発行 テレビ、ラジオ等による広報	
		市民情報センターの運営	24,205 23,127
		市民相談始め広聴活動	158,664 150,784
		コールセンターの運営 ○ 受付方法の拡充 市民相談の実施	
		市政資料館の運営	96,377 94,653
		名古屋市公館の運営	49,893 87,958
		統計調査	1,414,402 262,306
		○ 国勢調査の実施	
		徴税事務	15,927,273 16,802,039
		ささしま市税事務所の移転整備 税務総合情報システムの再構築	
		人事管理、職員の退職手当	12,328,161 12,539,202
		○ 持続可能な行政運営に向けた働き方改革の 推進	
		恩給及び退職年金	49,447 59,882
		市の一般管理	5,214,657 5,912,920
		用地先行取得会計支出金	437,959 1,275,862
		予備費	100,000 100,000
			(10,000)

7 市債の返済

128,809,701 千円 (① 129,116,312 千円)

0.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公債償還金等	128,809,701	公債会計への繰出	129,116,312
		元金	65,497,046
		利子	15,678,942
		満期一括償還積立金	47,024,070
		手数料等	609,643

特別会計予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
国民健康保険会計	201,660,074	206,084,742	△ 4,424,668	△ 2.1
後期高齢者医療会計	59,668,031	54,479,875	5,188,156	9.5
介護保険会計	203,882,683	196,928,490	6,954,193	3.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	1,207,259	1,233,259	△ 26,000	△ 2.1
市場及びと畜場会計	7,743,377	7,792,108	△ 48,731	△ 0.6
名古屋城天守閣会計	677,409	3,961,310	△ 3,283,901	△ 82.9
土地区画整理組合貸付金会計	320,000	175,000	145,000	82.9
市街地再開発事業会計	1,040,397	388,701	651,696	167.7
墓地公園整備事業会計	1,222,245	1,343,693	△ 121,448	△ 9.0
基金会計	102,187,347	123,932,026	△ 21,744,679	△ 17.5
用地先行取得会計	12,500,789	12,955,126	△ 454,337	△ 3.5
公債会計	452,606,905	490,702,252	△ 38,095,347	△ 7.8
計	1,044,716,516	1,099,976,582	△ 55,260,066	△ 5.0

1 国民健康保険

201,660,074 千円 (①)

206,084,742 千円)

2.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	133,117,957		133,382,602
(308,300 → 303,000世帯 461,600 → 444,600人 一般被保険者 461,400 → 444,600人 退職被保険者 200 → 0人 平均保険料 医療分 年額 72,459 → 69,416円 後期高齢者支援分 年額 22,197 → 22,068円 介護分 年額 25,129 → 25,033円)		療養諸費 116,825,497 高額療養費 15,457,038 出産育児一時金・葬祭費等 835,422 出産育児一時金 1件420,000円 葬祭費 1件 50,000円 結核医療付加金 (財源) 千円 % 保険料 358,000 (0.3) 県費 131,838,546 (99.0) その他収入 443,989 (0.3) 一般会計繰入金 477,422 (0.4) 計 133,117,957 (100)	117,391,770 15,015,302 975,530
国民健康保険 事業費納付金	62,089,750		66,144,188
(介護保険第2号被保険者 150,300 → 144,400人)		医療給付費分 43,782,444 後期高齢者支援金等分 13,419,380 介護納付金分 4,887,926 (財源) 千円 % 保険料 42,541,427 (68.5) 県費 1,532,764 (2.5) その他収入 1 (0.0) 一般会計繰入金 18,015,558 (29.0) 計 62,089,750 (100)	47,099,495 13,958,389 5,086,304
保 健 事 業 費	1,508,772		1,492,008
		保健事業費 (財源) 千円 % 保険料 683,241 (45.3) 県費 825,051 (54.7) その他収入 480 (0.0) 計 1,508,772 (100)	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
運 営 費 等	4,943,595	運営費等 (財源) 千円 % 国庫 46,000 (0.9) 県費 441,111 (8.9) その他収入 43,748 (0.9) 一般会計繰入金 4,412,736 (89.3) 計 4,943,595 (100)	5,065,944

2 後期高齢者医療

59,668,031 千円 (①)

54,479,875 千円)

9.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	58,271,049	保険料等 57,863,268 保険料納付金 29,963,274 保険基盤安定制度負担金 5,333,020 療養給付費負担金 22,566,974 広域連合事務費負担金 407,781 (財源) 千円 % 保険料 29,963,272 (51.4) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 28,307,775 (48.6) 計 58,271,049 (100)	53,124,710 52,742,423 26,572,377 4,668,695 21,501,351 382,287
(被保険者 303,000 → 314,000人 平均保険料 年額 84,033 → 92,191円)			
事 業 費 等	1,396,982	保健事業費 726,988 事務費等 669,994 (財源) 千円 % その他収入 869,431 (62.2) 一般会計繰入金 527,551 (37.8) 計 1,396,982 (100)	1,355,165 729,246 625,919

3 介護保険

203,882,683 千円 (①)

196,928,490 千円)

3.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	185,167,518	保険の給付 185,056,572 審査支払手数料 110,946 (財源) 千円 % 保険料 38,273,202 (20.7) 国庫 42,577,857 (23.0) 県費 26,224,862 (14.2) 支払基金交付金 49,910,626 (26.9) その他収入 2,402,561 (1.3) 一般会計繰入金 25,778,410 (13.9) 計 185,167,518 (100)	177,807,326 177,702,501 104,825
(第1号被保険者 570,000 → 572,900人 第1号被保険者基準保険料 年額 76,696円 (月 6,391円) 要支援・要介護者数 115,300 → 118,900人)			
地 域 支 援 事 業 費	12,319,089	介護予防・日常生活支援総合事業 8,725,426 地域包括ケアシステムの深化・推進 地域支えあい事業 高齢者サロン推進事業 介護予防・生活支援サービス事業 ◎フレイル対策の推進 高齢者はつらつ長寿推進事業 包括的支援事業・任意事業 3,593,663 地域包括ケアシステムの深化・推進 在宅医療・介護連携の推進 認知症施策の推進 地域包括支援センターの運営 ○相談支援機能の強化 高齢者の見守り支援事業 認知症高齢者グループホーム居住費助成 (財源) 千円 % 保険料 2,857,458 (23.2) 国庫 3,539,885 (28.7) 県費 1,782,158 (14.5) 支払基金交付金 2,355,835 (19.1) その他収入 1,595 (0.0) 一般会計繰入金 1,782,158 (14.5) 計 12,319,089 (100)	11,984,653 8,423,579 3,561,074
(要支援・要介護者のほかに 事業対象者数 7,000人)			

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基金会計繰出金	1,560,572	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 その他収入 1,560,572	2,381,179
運 営 費 等	4,835,504	運営費等 (財源) 千円 % 保険料 64,567 (1.3) 国庫 5,186 (0.1) その他収入 40,497 (0.9) 一般会計繰入金 4,725,254 (97.7) 計 4,835,504 (100)	4,755,332

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金

1,207,259 千円 (①)

1,233,259 千円)

2.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸付金	1,110,000	事業開始資金始め12種類の貸付 事業開始資金 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 1,002,000 (90.3) 公債会計繰入金 72,000 (6.5) 一般会計繰入金 36,000 (3.2) 計 1,110,000 (100)	1,111,000
父子福祉資金 貸付金	44,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 20,000 (45.4) 公債会計繰入金 16,000 (36.4) 一般会計繰入金 8,000 (18.2) 計 44,000 (100)	55,000
寡婦福祉資金 貸付金	52,000	事業開始資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 修業資金 住宅資金等 (財源) 千円 % 貸付金元利収入等 49,000 (94.2) 公債会計繰入金 2,000 (3.9) 一般会計繰入金 1,000 (1.9) 計 52,000 (100)	66,000
事務費	1,259	(財源) 千円 貸付金元利収入等 1,259	1,259

5 市場及びと畜場

7,743,377 千円 (①)

7,792,108 千円)

0.6 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	4,038,653	本場、北部市場の経営	4,092,928
		本場、北部市場の整備	3,262,328
		本場基幹設備改修工事	822,600
		北部市場基幹設備改修工事	
		中央卸売市場のあり方検討調査	8,000
食肉流通施設の 経 営	3,704,724	南部市場の経営	3,699,180
		と畜場の経営	2,684,398
		○ C S F (豚コレラ) 対策強化	1,014,782

6 名古屋城天守閣

677,409 千円 (①)

3,961,310 千円)

82.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋城天守閣 の 木 造 復 元	677,409	天守閣の整備 245,074 実施設計 設計監理等支援業務委託 木材の製材 発掘調査等 木造天守閣の昇降に関する新技術の公募 131,689 木造復元に向けた機運醸成 24,700 基金の積立 100,000 事務費等 175,946	3,961,310 3,495,500 40,931 24,700 200,000 200,179

7 土地区画整理組合貸付金

320,000 千円 (①)

175,000 千円)

82.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
貸 付 金	20,000	土地区画整理組合貸付金 (1 組合)	50,000
公債償還金等	300,000	一般会計への繰出 145,000 公債会計への繰出 155,000	125,000 50,000 75,000

8 市街地再開発事業

1,040,397 千円 (①)

388,701 千円)

167.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	1,040,397		388,701
		鳴海駅前市街地再開発事業	41,956
		公債会計への繰出	240,995
		元金	187,138
		利子	17,442
		満期一括償還積立金	36,300
		手数料	115
		事務費	81,750
			(24,000)

9 墓地公園整備事業

1,222,245 千円 (①)

1,343,693 千円)

9.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	365,215	事業用地の取得等 365,215	468,469 468,469
公 園 整 備	857,030	事業用地の取得等 601,600 整備 40,000 公債会計への繰出 元金 140,756 利子 11,878 満期一括償還積立金 59,460 手数料等 3,336	875,224 737,368 20,000 117,856 33,496 13,576 67,500 3,284

10 基金

102,187,347 千円 (①)

123,932,026 千円)

17.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
基金の管理	102,187,347		123,932,026
		基金への積立等	
		教育基金	461,106 156,311
		○ 市営住宅等管理運営等基金	726,936 612,516
		名古屋城整備積立基金	5,049 5,049
		名古屋城本丸御殿積立基金	30,063 32,479
		名古屋城天守閣積立基金	100,122 400,195
		文化振興事業積立基金	50,629 51,060
		国際交流事業積立基金	7,740 8,987
		大規模施設整備積立基金	402,669 724,513
		リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金	10,001 10,000,001
		高速度鉄道建設積立基金	45 46
		環境保全基金	61,892 38,609
		中区役所等管理基金	131,865 90,808
		介護給付費準備基金	3,926,763 3,257,223
		災害対策事業基金	2,063,821 6,176,113
		◎ 災害救助基金	1,901,900 —
		区まちづくり基金	35,985 40,147
		子ども・親総合支援基金	1,335,648 1,183,508
		アセットマネジメント基金	429,576 84,240
		アジア競技大会基金	2,001 2,000,001
		東山動植物園基金	270,071 —
		公債償還基金	87,689,736 92,520,687
		財政調整基金	2,543,729 6,549,533

11 用地先行取得

12,500,789 千円 (①)

12,955,126 千円)

3.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公共用地の 先行取得	7,973,958	公共用地の先行取得	6,116,540
		一般会計への繰出	824,997
		公債会計への繰出	2,777,288
		元金	2,514,255
		利子	2,472,980
都市開発用地の 取 得	4,526,831	都市開発用地の取得	41,275
		一般会計への繰出	6,838,586
		公債会計への繰出	703,000
		元金	5,548,057
		利子	587,529

12 公 債

452,606,905 千円 (①)

490,702,252 千円)

7.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起債額の繰出	127,953,000		144,545,000
		一般会計	90,386,000
		母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	132,000
		市場及びと畜場会計	961,000
		名古屋城天守閣会計	3,258,000
		土地区画整理組合貸付金会計	25,000
		市街地再開発事業会計	24,000
		墓地公園整備事業会計	555,000
		用地先行取得会計	1,518,000
		病院事業会計	7,627,000
		水道事業会計	3,500,000
		下水道事業会計	22,009,000
		自動車運送事業会計	1,742,000
		高速度鉄道事業会計	12,808,000
公債償還金等	324,653,905		346,157,252
		元金	185,334,179
		利子	32,081,394
		手数料	737,146
		借換債	80,730,000
		公債事務	89,893
		基金会計への繰出	47,184,640

公営企業会計予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
病 院 事 業 会 計	43,037,908	52,594,813	△ 9,556,905	△ 18.2
水 道 事 業 会 計	79,755,728	77,330,551	2,425,177	3.1
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,580,585	1,653,576	△ 72,991	△ 4.4
下 水 道 事 業 会 計	152,598,680	145,412,827	7,185,853	4.9
自 動 車 運 送 事 業 会 計	31,140,592	31,156,062	△ 15,470	△ 0.0
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	140,924,068	140,580,144	343,924	0.2
計	449,037,561	448,727,973	309,588	0.1

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

13 病院事業

43,037,908 千円 (①)

52,594,813 千円)

18.2 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
東 部 医 療 セ ン タ ー	19,250,744	経営費 18,197,500 52診療科 498床 入院 1 日 425人、外来 1 日 891人 旧棟取り壊し工事 289,844 企業債の償還等 763,400	30,093,013 19,044,682 71,000 1,258,739 (9,718,592)
西 部 医 療 セ ン タ ー	23,075,271	経営費 20,216,776 52診療科 500床 入院 1 日 450人、外来 1 日 1,180人 診療備品の購入 734,208 ○磁気共鳴断層診断装置 企業債の償還等 2,124,287	21,822,880 19,456,426 423,920 1,942,534
緑 市 民 病 院	711,893	経営費 460,790 21診療科 249床 入院 1 日 185人、外来 1 日 270人 企業債の償還等 251,103	678,920 451,577 227,343

14 水道事業

79,755,728 千円 (①)

77,330,551 千円)

3.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	51,618,562	1 日平均給水量 761,000立方メートル 給水戸数 1,341,000戸 配水管網の整備 46.9km 配水管の耐震化	51,012,072
施設の改良等	21,512,681	水道基幹施設の整備 7,746,272 犬山系導水路の改良 配水管網の整備 55.1km 8,798,168 配水管の耐震化 施設の改良等 4,968,241 水管橋の耐震補強	19,870,684 6,943,190 8,345,430 4,582,064
企業債の償還等	6,624,485		6,447,795

15 工業用水道事業

1,580,585 千円 (①)

1,653,576 千円)

4.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	1,047,385	1 日平均給水量 64,100立方メートル 給水事業所数 115事業所	1,063,794
施設の改良等	396,922	配水管布設工事等	453,980
他会計借入金 返 還 金	136,278		135,802

16 下水道事業

152,598,680 千円 (①)

145,412,827 千円)

4.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	76,191,896	処理面積 29,112ha 1日平均処理水量 1,210,000立方メートル	75,229,422
下 水 道 の 拡 張 事 業	49,000,000	普及促進事業 1,512,000 浸水対策事業 18,991,000 緊急雨水整備事業 下水道施設のリフレッシュ事業 27,757,000 水環境の向上事業 740,000 堀川上中流部及び新堀川上流部における更なる水質浄化に向けた調査	43,000,000 1,216,000 17,754,000 23,346,000 684,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	9,860	水洗便所改造資金貸付金 5,100 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 4,760 限度額 390千円	10,880 5,100 5,780
企業債の償還等	27,396,924		27,172,525

17 自動車運送事業

31,140,592 千円 (①)

31,156,062 千円)

0.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	26,950,359	運転キロ 1日当たり 99,400km 乗車人員 1日当たり 358,800人 最多運転車両数 1日当たり 908両	26,354,544
車 両 の 整 備	655,595	車両の購入 (30両)	931,552
施 設 の 整 備	961,551	バスターミナルの環境改善 44,000 停留所施設の整備 175,305 照明付標識 上屋 ベンチ 施設の整備 742,246	920,760 63,604 170,199 686,957
企業債の償還等	2,573,087	長期借入金の返還 1,200,000 企業債の償還等 1,373,087	2,949,206 2,000,000 949,206

18 高速度鉄道事業

140,924,068 千円 (①)

140,580,144 千円)

0.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	86,617,657	営業キロ 93.3km 東山線(高畑～藤が丘) 20.6km 名城線(大曾根～大曾根) 26.4km 名港線(金山～名古屋港) 6.0km 鶴舞線(上小田井～赤池) 20.4km 桜通線(中村区役所～徳重) 19.1km 上飯田線(平安通～上飯田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,373,700人 最多運転車両数 1日当たり 680両(117編成)	86,619,996
施 設 の 整 備	15,883,053	○ 可動式ホーム柵の整備 5,516,475 名城線・名港線 全駅設置 鶴舞線 設置に向けた測量 構造物の耐震補強 822,843 駅のリニューアル 582,727 設計 上前津駅(名城線) 始め3駅 工事 千種駅 駅構内トイレのリニューアル 254,726 設計 久屋大通駅始め12駅 工事 名古屋駅始め3駅 駅ホームの冷房化 208,142 設計 丸の内駅 工事 千種駅始め2駅 駅エレベーターの整備 373,259 栄駅 今池駅 伏見駅 御器所駅 車両の購入 961,568 鶴舞線 6両(1編成) 施設の整備 7,163,313	15,001,277 3,636,522 813,415 158,000 355,459 80,225 580,051 895,759 6,935,983 (1,545,863)
企業債の償還等	38,423,358		38,958,871

収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	利 益 剰 余 金 又 は (△) 累 積 欠 損 金	不 良 債 務
病 院 事 業 会 計	37,505,461	39,164,910	△ 1,659,449	△ 15,161,308	—
水 道 事 業 会 計	51,788,562	51,618,562	170,000	3,841,920	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,057,385	1,047,385	10,000	343,190	—
下 水 道 事 業 会 計	77,617,896	76,191,896	1,426,000	10,324,821	—
自 動 車 運 送 事 業 会 計	27,110,049	26,950,359	159,690	△ 31,933,320	—
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	102,100,358	86,617,657	15,482,701	△ 184,465,733	△ 10,211,393
計	297,179,711	281,590,769	15,588,942	△ 217,050,430	△ 10,211,393

(参 考)

市税収入見込額内訳

(単位：千円，%)

税 目	令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 率	構 成 比	
					2年度	元年度
市 税	597,878,001	594,502,001	3,376,000	0.6	100	100
市 民 税	292,738,000	295,493,000	△ 2,755,000	△ 0.9	49.0	49.7
個 人	232,212,000	225,137,000	7,075,000	3.1	38.9	37.9
法 人	60,526,000	70,356,000	△ 9,830,000	△ 14.0	10.1	11.8
固 定 資 産 税	221,984,000	217,446,000	4,538,000	2.1	37.1	36.6
軽 自 動 車 税	2,731,000	2,567,000	164,000	6.4	0.4	0.4
市 た ば こ 税	15,496,000	15,145,000	351,000	2.3	2.6	2.5
特別土地保有税	1	1	—	0.0	0.0	0.0
事 業 所 税	16,626,000	16,495,000	131,000	0.8	2.8	2.8
都 市 計 画 税	48,303,000	47,356,000	947,000	2.0	8.1	8.0

(注) 市民税の減税により、令和2年度予定額は9,268,000千円、令和元年度予算額は11,285,000千円の減収を見込んでいる。

予算定員表

(単位：人)

会 計 名	令和2年度 定 員	令和元年度 定 員	差 増 △ 引 減	令和元年度 定員増△減
一 般 会 計	26,100	26,092	8	△ 16
一 般 職 員	13,030	13,052	△ 22	△ 30
消 防 職 員	2,284	2,286	△ 2	△ 2
教 員	10,786	10,754	32	16
特 別 会 計	594	594	—	2
国民健康保険会計	242	242	—	1
介護保険会計	254	254	—	—
市場及びと畜場会計	75	75	—	—
名古屋城天守閣会計	10	10	—	1
市街地再開発事業会計	4	4	—	—
公 債 会 計	9	9	—	—
合 計	26,694	26,686	8	△ 14
公 営 企 業 会 計	8,206	7,980	226	25
病 院 事 業 会 計	1,513	1,508	5	53
水 道 事 業 会 計	1,269	1,286	△ 17	△ 12
工業用水道事業会計	2	2	—	—
下 水 道 事 業 会 計	970	973	△ 3	△ 8
自動車運送事業会計	1,517	1,413	104	△ 16
高速度鉄道事業会計	2,935	2,798	137	8
総 計	34,900	34,666	234	11

(注) この表には、特別職を含まない。

